

介護サービス見込み量ワークシート
記入要領（案）

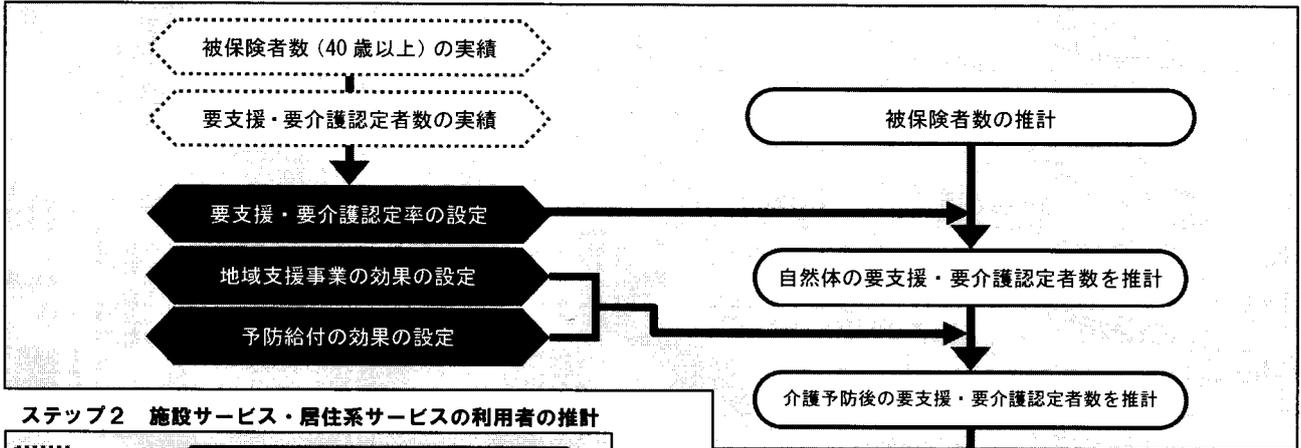
目 次

介護サービス見込み量ワークシート推計手順.....	96
1. 介護サービス見込み量ワークシートの概要.....	97
1.1 サービス利用者数の推計.....	97
1.1.1 要介護（支援）認定者数の推計.....	97
1.1.2 施設・居住系サービス利用者数の推計.....	99
1.1.3 標準的居宅サービス等受給対象者数の推計.....	100
1.1.4 標準的居宅サービス等受給者数の推計.....	101
1.2 標準的居宅サービス等の必要量の推計.....	102
1.3 標準的居宅サービス等の供給量の推計.....	102
1.4 総給付費の推計.....	103
2. 介護サービス見込み量ワークシートの基本的考え方.....	104
2.1 被保険者数及び要介護（支援）認定者数の将来推計.....	104
2.1.1 推計の手順.....	104
2.2 介護給付に係るサービスの利用者数及びサービス見込み量の推計.....	107
2.2.1 施設・介護専用居住系サービス利用者数の推計.....	107
2.2.2 標準的居宅サービス等受給対象者数の推計.....	108
2.2.3 標準的居宅サービス等受給者数の推計.....	109
2.2.4 サービス別標準的居宅サービス等の必要量（年間）の推計.....	111
2.2.5 標準的居宅サービス等の供給量（年間）の推計.....	112
2.3 予防給付に係るサービスの利用者数及びサービス見込み量の推計.....	113
2.3.1 居住系サービス利用者数の推計.....	113
2.3.2 標準的介護予防サービス等受給対象者数の推計.....	114
2.3.3 標準的介護予防サービス等受給者数の推計.....	115
2.3.4 サービス別標準的介護予防サービス等の必要量（年間）の推計.....	117
2.3.5 標準的介護予防サービス等の供給量（年間）の推計.....	118
2.4 総給付費の推計.....	119
3. 介護サービス見込み量ワークシートの入力手順.....	120
3.1 実績整理シート（入力部分）.....	121
3.1.1 被保険者数の実績（「1_1」シート）.....	121
3.1.2 要介護（支援）認定者数の実績（「1_2」シート）.....	122
（参考）要介護（支援）認定率の推移（「1_2」シート）.....	123
3.1.3 施設・居住系サービス利用者数の実績（「1_3-5」シート）.....	124
3.1.4 標準的居宅サービス等受給対象者数の実績（「1_3-5」シート）.....	124
3.1.5 標準的居宅サービス等受給者数の実績（「1_3-5」シート）.....	124
（参考）標準的居宅サービス等受給率の推移（「1_3-5」シート）.....	124
3.1.6 介護給付・予防給付の実績（「1_6_①」「1_6_②」「1_6_③」シート）.....	126
（参考）サービス別利用率（施設・居住系サービスを除く。）（「1_6_①」シート）.....	126
（参考）サービス別利用者1人あたり利用回数・日数（「1_6_②」シート）.....	126

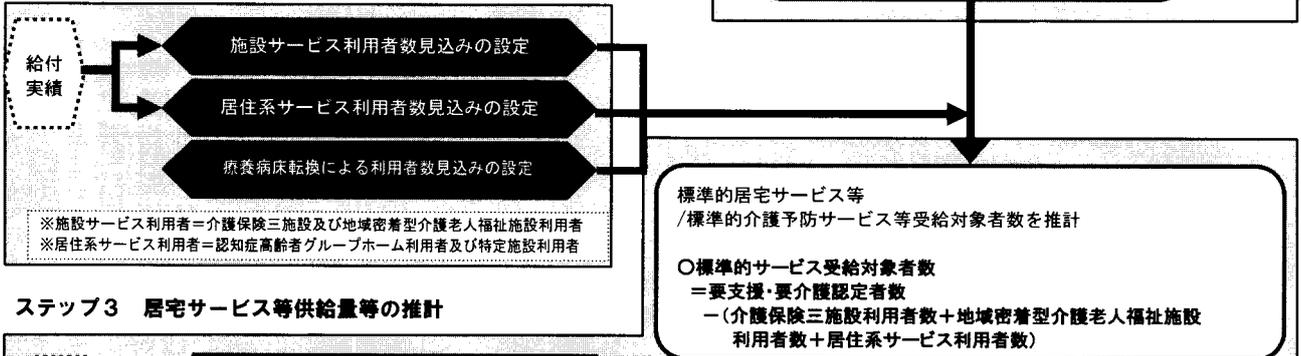
(参考) サービス1回/1日/1人あたり給付費(「1_6_③」シート)	126
3.2 推計値入力シート(推計部分)	128
3.2.1 被保険者数の推計(「2_1」シート)	128
3.2.2 要介護(支援)認定者数の推計	129
3.2.2.1 要介護(支援)認定率の推計(自然体)(「2_2_1_①」「2_2_1_②」シート)	129
(参考) 要介護(支援)認定率の推移(全体)(「2_2_1_①」「2_2_1_②」シート)	130
3.2.2.2 要介護(支援)認定者数の推計(自然体)(「2_2_2_①」「2_2_2_②」「2_2_2_③」シート)	131
3.2.3 要介護(支援)認定者数の推計(介護予防後)(「2_3」シート)	132
3.2.4 施設・居住系サービス利用者数の将来推計(「2_4」シート)	134
3.2.5 標準的居宅サービス等受給対象者数の推計(「2_5-7」シート)	135
3.2.6 標準的居宅サービス等受給率の推計(「2_5-7」シート)	135
3.2.7 標準的居宅サービス等受給者数の推計(「2_5-7」シート)	135
3.2.8 必要サービス量の推計(「2_8 介護」「2_8 予防」シート)	137
3.2.9 サービス供給量・給付費の推計(「2_9_1」「2_9_2」シート)	139
3.2.10 標準的居宅サービス等/施設サービス量・給付費の推計(「2_10」シート)	141
3.2.11 標準的介護予防サービス等サービス量・給付費の推計(「2_11」シート)	142
(参考) 介護サービス見込み量ワークシート(短期ワークシート)の入力について	144

介護サービス見込み量ワークシート推計手順

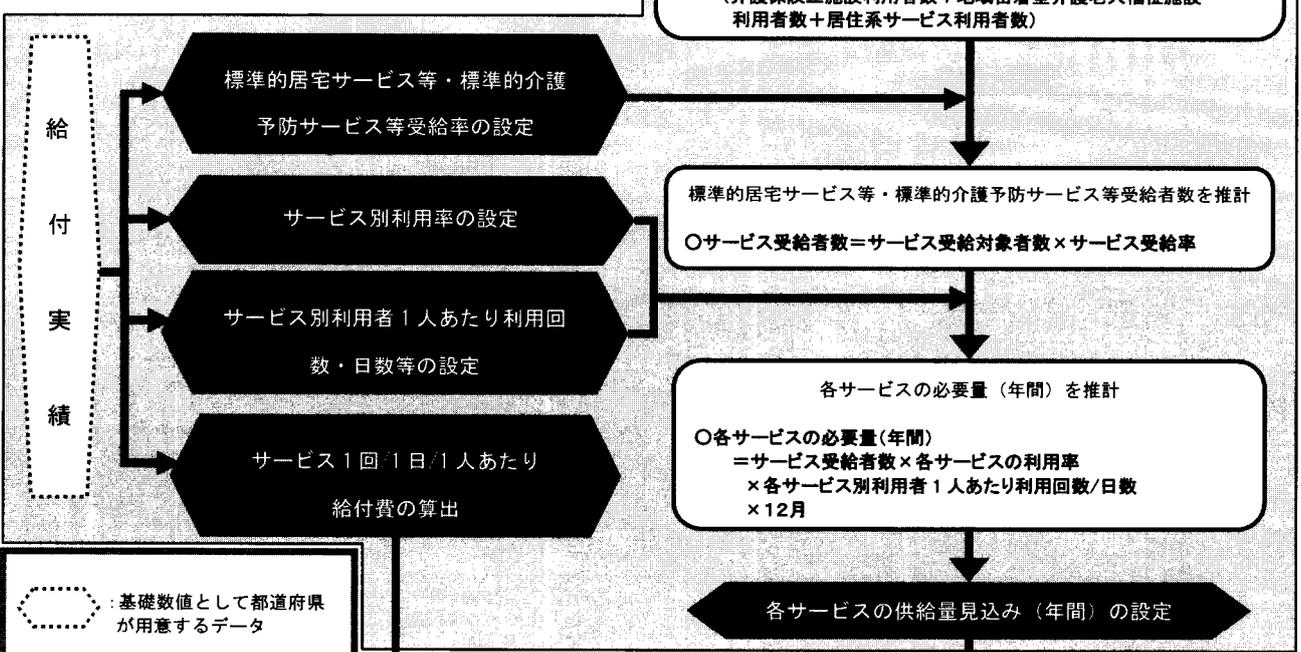
ステップ1 被保険者及び要支援・要介護認定者数の推計



ステップ2 施設サービス・居住系サービスの利用者の推計



ステップ3 居宅サービス等供給量等の推計

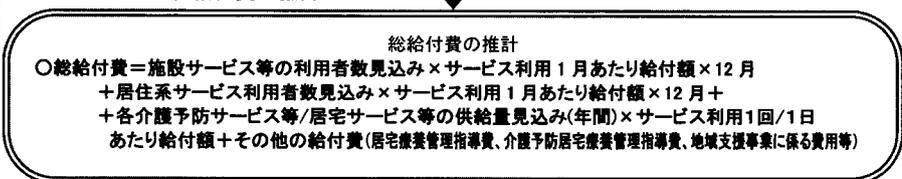


○ : 基礎数値として都道府県が用意するデータ

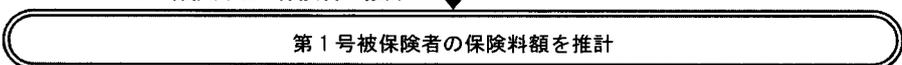
● : 第3期介護保険事業計画、過去の実績、政策的判断により、都道府県が見込む数値

※標準的居宅サービス等受給者数とは、居宅介護（予防）支援を受給する実人数をいう。

ステップ4 総給付費の推計

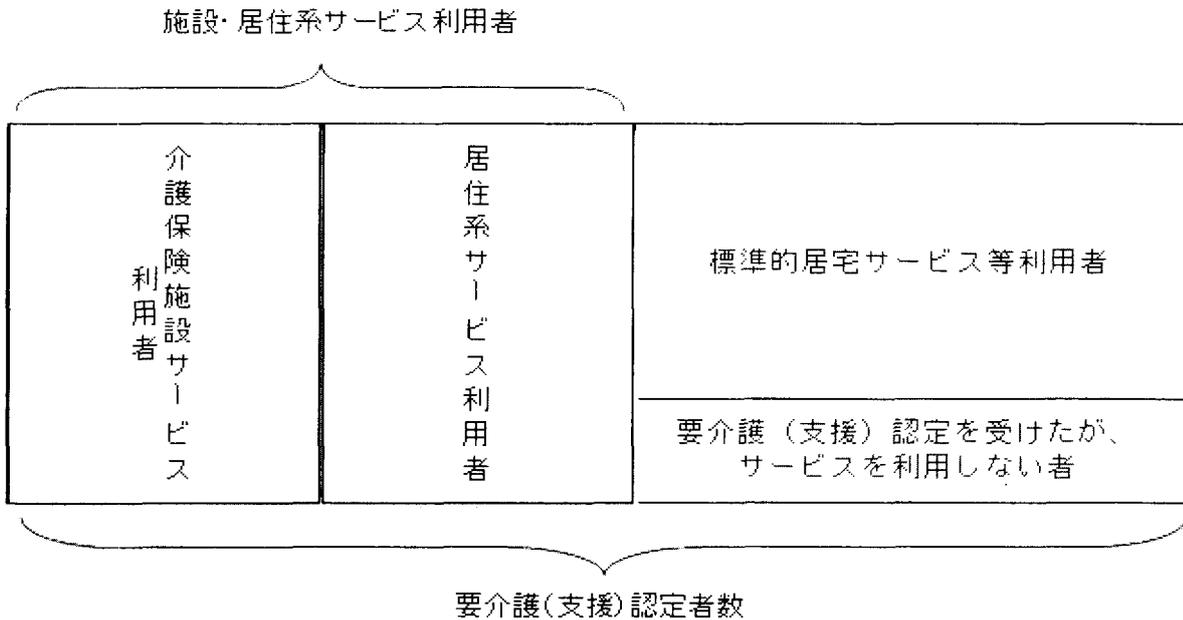


ステップ5 保険財政・保険料の推計



1. 介護サービス見込み量ワークシートの概要

1.1 サービス利用者数の推計



標準的居宅サービス等利用者とは、居宅介護（予防）支援を受けている利用者をいいます。

1.1.1 要介護（支援）認定者数の推計

(1) 要介護（支援）認定者数の推計（自然体）

第1号被保険者及び第2号被保険者のうち、地域支援事業の効果及び介護給付の効果を見込まない場合の要介護（支援）認定者数（自然体）を推計します。

(例) 平成18年10月の実績を用いた、要介護（支援）認定者数（自然体）の推計イメージ

平成18年10月の要介護（支援）認定者数（自然体）

$$\begin{aligned}
 &= \left\{ \frac{\text{第1号被保険者 要介護(支援)認定者数(平成18年10月)}}{\text{第1号被保険者数(平成18年10月)}} + \text{認定率の増加(減少)見込み} \right\} \\
 &\quad \times \text{第1号被保険者数(各年度)} \\
 &+ \left\{ \frac{\text{第2号被保険者 要介護(支援)認定者数(平成18年10月)}}{\text{第2号被保険者数(平成18年10月)}} + \text{認定率の増加(減少)見込み} \right\} \\
 &\quad \times \text{第2号被保険者数(各年度)}
 \end{aligned}$$

(2) 要介護（支援）認定者数の推計（介護予防後）

要介護（支援）認定者数（自然体）に、地域支援事業の効果及び予防給付の効果を見込んだ場合の要介護（支援）認定者数を推計します。

(例) 要介護（支援）認定者数（介護予防後）の推計イメージ

各年度の要支援・要介護1の認定者数（介護予防後）

= 各年度の要支援・要介護1の認定者数（自然体）

地域支援事業の効果によって非該当にとどまる見込みの人数

高齢者人口（前年度）×地域支援事業の対象者割合見込み（前年度）
+ 前々年度までの地域支援事業によって自立にとどまった人数

× 地域支援事業の効果割合見込み（前年度）

予防給付の効果によって要支援・要介護1にとどまる見込みの人数

前年度の要支援・要介護1の認定者数（自然体）

× 予防給付の効果割合見込み（前年度）

各年度の要介護2～5の認定者数（介護予防後）

= 各年度の要介護2～5の認定者数（自然体）

予防給付の効果によって要支援・要介護1にとどまる見込みの人数

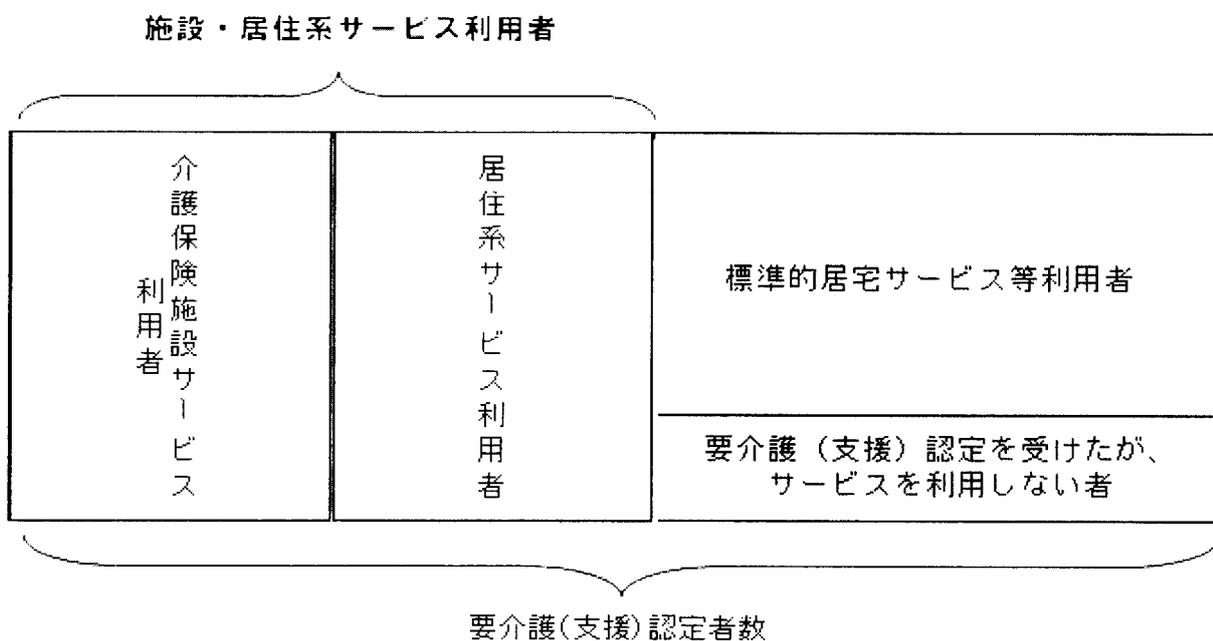
前年度の要支援・要介護1の認定者数（自然体）

× 予防給付の効果割合見込み（前年度）

1.1.2 施設・居住系サービス利用者数の推計

平成 18～26 年度に施設・居住系サービスを利用する人数を推計します。

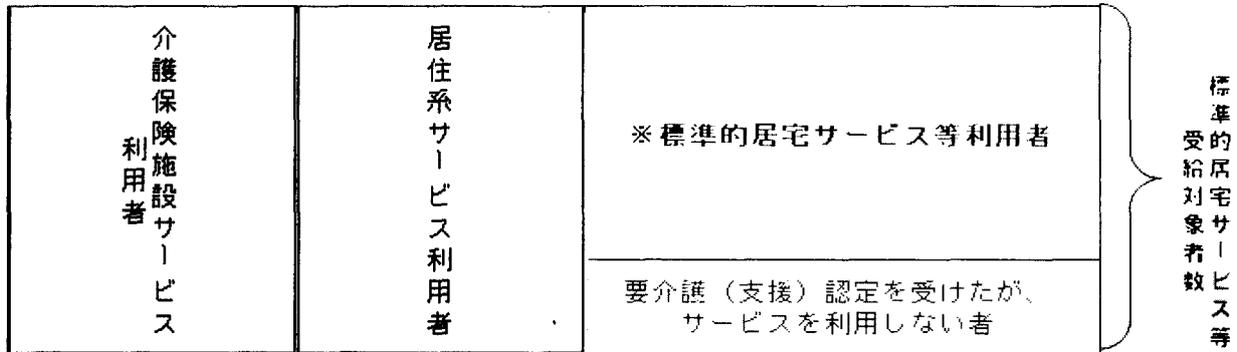
(例) 施設・居住系サービス利用者数を推計するイメージ



1.1.3 標準的居宅サービス等受給対象者数の推計

要介護（支援）認定者数から施設・居住系サービス利用数を除いて、標準的居宅サービス等受給対象者数を推計します。

（例）標準的居宅サービス等受給対象者数を推計するイメージ



※標準的居宅サービス等利用者とは、居宅介護（予防）支援を受けている利用者をいいます。

各年度の要支援・要介護1～5の標準的居宅サービス等受給対象者数

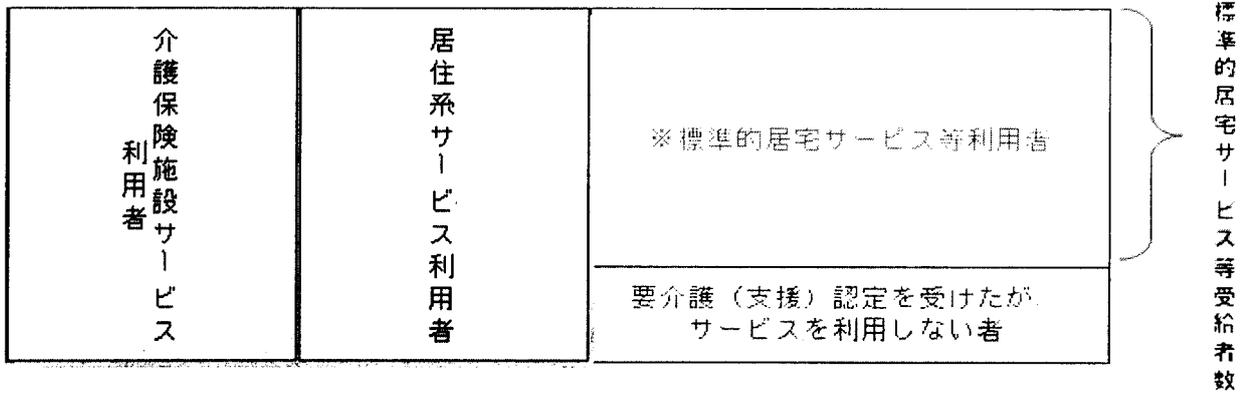
= 各年度の要支援・要介護1～5認定者数（介護予防後）

- 各年度の要介護1～5の介護保険施設サービス利用者数
- 各年度の要介護1～5の地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護サービス利用者数
- 各年度の要支援・要介護1～5の認知症対応型共同生活介護利用者数
- 各年度の要支援・要介護1～5の特定施設入居者生活介護利用者数
（介護専用型特定施設＋介護専用型以外の特定施設）
- 各年度の要介護1～5の地域密着型特定施設入居者生活介護利用者数

1.1.4 標準的居宅サービス等受給者数の推計

平成18年度～23年度に標準的居宅サービス等を受給する要介護（支援）認定者数を推計します。

（例）平成18年10月の実績を用いた、標準的居宅サービス等受給者数を推計するイメージ



①第3期介護保険事業計画の計画値及び直近の給付実績を基に、標準的居宅サービス等受給対象者数に対する標準的居宅サービス等受給者数の割合を設定します。

平成18年10月の要支援・要介護1～5の標準的居宅サービス等受給率

$$= \frac{\text{平成18年10月の要支援・要介護1～5の標準的居宅サービス等受給者数}}{\text{平成18年10月の標準的居宅サービス等受給対象者数}}$$

平成18年10月の標準的居宅サービス等受給対象者数

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{平成18年10月の} \\ \text{要支援・要介護1～5の認定者数} \end{array} \right. - \left. \begin{array}{l} \text{平成18年10月の要支援・要介護1～5の} \\ \text{施設・居住系サービス利用者数} \end{array} \right\}$$

②各年度の標準的居宅サービス等受給者数を推計します。

各年度の要支援・要介護1～5の標準的居宅サービス等利用者数

=標準的居宅サービス等受給者数

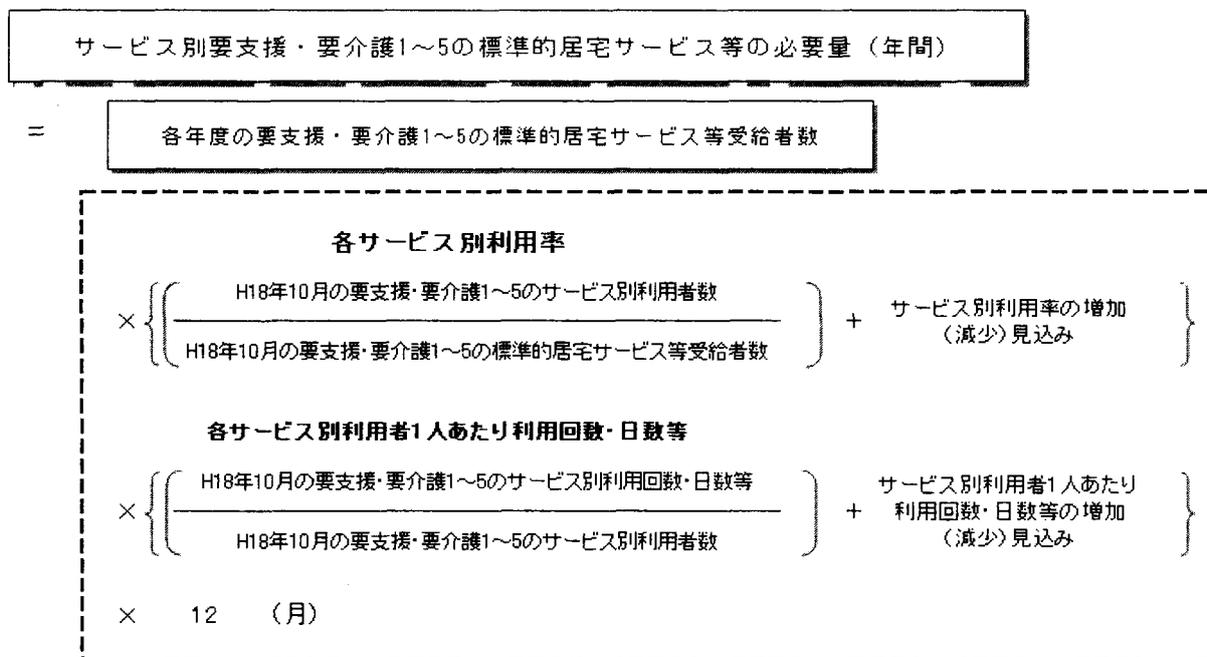
$$= \frac{\text{各年度の要支援・要介護1～5の標準的居宅サービス等受給対象者数}}{\text{各年度の要支援・要介護1～5の標準的居宅サービス等受給率}}$$

$$\times \left\{ \text{H18年10月の要支援・要介護1～5の標準的居宅サービス等受給率} + \text{受給率の増加(減少)見込み} \right\}$$

1.2 標準的居宅サービス等の必要量の推計

標準的居宅サービス等受給者数に、サービス別利用率、サービス別利用者1人あたり利用回数・日数等、12（月）を乗じて、標準的居宅サービス等の各年度に必要な量を推計します。

（例）平成18年10月の実績を用いた、標準的居宅サービス等の必要量を推計するイメージ



1.3 標準的居宅サービス等の供給量の推計

各年度の要支援・要介護1～5の標準的居宅サービス等の供給量

必要量を基に地域の実情に応じて供給量を設定してください。

2. 介護サービス見込み量ワークシートの基本的考え方

2.1 被保険者数及び要介護（支援）認定者数の将来推計

2.1.1 推計の手順

(1) 被保険者数の将来推計

第3期介護保険事業計画の計画値及び直近の実績を基に、平成26年度（第5期介護保険事業計画の最終年度）までの各年度の性・年齢階級別被保険者数を推計してください。

(2) 要介護度別・性・年齢階級別認定率の推計

第3期介護保険事業計画の計画値及び直近の実績を基に、要介護（支援）度別・性・年齢階級別認定率を推計してください。

推計にあたっては、医療保険適用の療養病床に入院している患者であって、要介護認定を受けていない患者が、療養病床の転換に伴って要介護認定を受ける可能性を考慮してください。

(3) 自然体における要介護度別・年齢階級別認定者数の将来推計

(1)で推計した性・年齢階級別被保険者数に、(2)で推計した要介護（支援）度別・性・年齢階級別認定率を乗じて、自然体における要介護（支援）度別・年齢階級別認定者数を推計します。

(例) 平成18年10月の実績を用いた、要介護（支援）認定者数（自然体）の推計イメージ

平成18年10月の要介護（支援）認定者数（自然体）

$$\begin{aligned} &= \left\{ \frac{\text{第1号被保険者 要介護(支援)認定者数(平成18年10月)}}{\text{第1号被保険者数(平成18年10月)}} + \text{認定率の増加(減少)見込み} \right\} \\ &\quad \times \text{第1号被保険者数(各年度)} \\ &+ \left\{ \frac{\text{第2号被保険者 要介護(支援)認定者数(平成18年10月)}}{\text{第2号被保険者数(平成18年10月)}} + \text{認定率の増加(減少)見込み} \right\} \\ &\quad \times \text{第2号被保険者数(各年度)} \end{aligned}$$

(4) 介護予防の実施を踏まえた認定者数の推計

第3期介護保険事業計画における地域支援事業の効果及び予防給付の効果を基に、介護予防の実施を踏まえた要介護（支援）認定者数を推計してください。

参考：介護予防の実施（参酌標準）

(1) 地域支援事業の実施

ア 実施対象者

要支援・要介護状態に陥るおそれのある者（平成 20 年度以降に高齢者人口の 5%（平成 18 年度・平成 19 年度については、おおむねその 8 割～9 割）に前年度の当該事業の実施により自立にとどまる者を加えた人数）を対象として地域支援事業を実施。

イ 実施効果

平成 20 年度実施分以降は、地域支援事業を実施した高齢者の 20%（平成 18 年度実施分については 12%、平成 19 年度実施分については 16%）を標準として、要支援・要介護状態となることを防止。

(2) 予防給付の実施

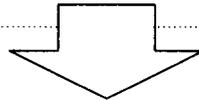
ア 実施対象者

要支援認定者を対象として、予防給付を実施。

イ 実施効果

平成 20 年度実施分以降は、要支援 1・2、要介護 1 の人数の 10%（平成 18 年度実施分については 6%、平成 19 年度実施分については 8%）を標準として、要介護 2 以上への移行（悪化）を防止。

※ 地域包括支援センターの設置の延期を行っている場合は設置予定の時期に応じて上記割合を設定してください。



○要支援及び要介護 1 の認定者数（介護予防後）

各年度の要支援・要介護1の認定者数（介護予防後）

= 各年度の要支援・要介護1の認定者数（自然体）

地域支援事業の効果によって非該当にとどまる見込みの人数

- 高齢者人口（前年度）×地域支援事業の対象者割合見込み（前年度）
+ 前々年度までの地域支援事業によって自立にとどまった人数

× 地域支援事業の効果割合見込み（前年度）

予防給付の効果によって要支援・要介護 1 にとどまる見込みの人数

+ 前年度の要支援・要介護1の認定者数（自然体）

× 予防給付の効果割合見込み（前年度）

○要介護2～5の認定者数（介護予防後）

各年度の要介護2～5の認定者数（介護予防後）

= 各年度の要介護2～5の認定者数（自然体）

予防給付の効果によって要支援・要介護1にとどまる見込みの人数

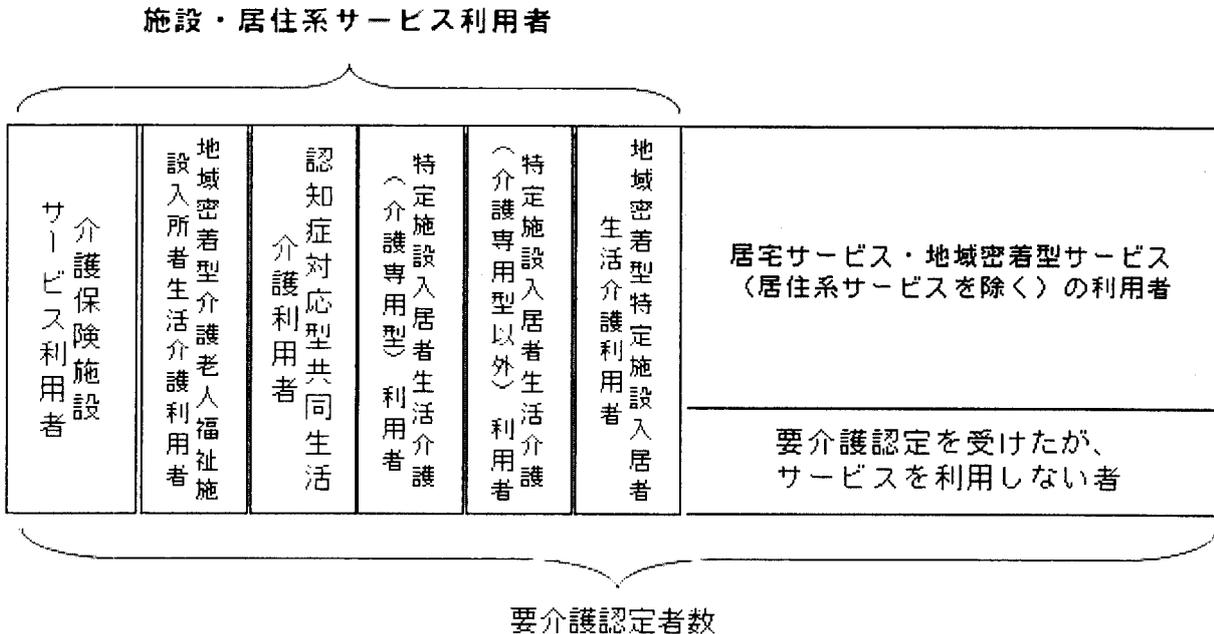
前年度の要支援・要介護1の認定者数（自然体）

× 予防給付の効果割合見込み（前年度）

2.2 介護給付に係るサービスの利用者数及びサービス見込み量の推計

2.2.1 施設・介護専用居住系サービス利用者数の推計

第3期介護保険事業計画の計画値及び直近の給付実績を基に、施設・介護専用居住系サービスを利用する人数を要介護度別に推計してください。



第3期介護保険事業計画の計画値及び直近の給付実績を基に、介護保険施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、認知症対応型共同生活介護、介護専用型特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、介護専用型以外の特定施設入居者生活介護の利用者数を推計してください。

なお、療養病床から介護保険施設等への転換の影響による利用者数の増加について見込んでください。

また、障害福祉計画で予定されている退院可能精神障害者のうち、介護保険サービスを利用する者を見込んでください。

参考：第3期介護保険事業計画における施設・介護専用居住系サービスの目標値の設定（参酌標準）

(1) 施設・介護専用居住系サービス利用者の設定

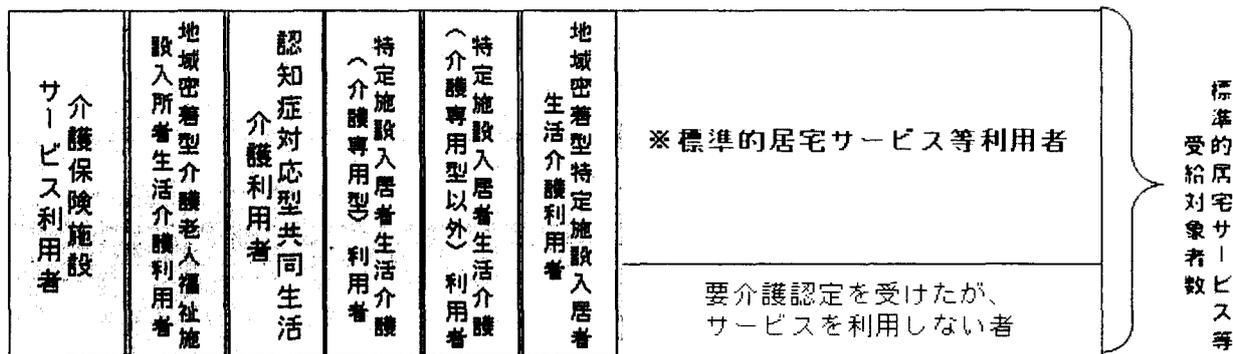
平成26年度における要介護2以上の認定者数に対して、平成26年度における介護保険施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、認知症対応型共同生活介護、介護専用型特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護の利用者数の合計の割合が37%以下となる目標値を設定します。ただし、医療療養病床からの転換分は除きます。

(2) 介護保険施設及び地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の要介護4及び5の利用者の設定

平成26年度の介護保険施設及び地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の利用者総数に対する要介護4及び5の者の割合が70%以上となる目標値を設定します。

2.2.2 標準的居宅サービス等受給対象者数の推計

要介護認定者数から施設・居住系サービス利用者数を除いて、標準的居宅サービス等受給対象者数を要介護度別に推計してください。



※標準的居宅サービス等利用者とは、居宅介護(予防)支援を受けている利用者をいいます。

標準的居宅サービス等受給対象者数

= 各年度の要介護1～5認定者数（介護予防後）

- 各年度の要介護1～5の介護保険施設サービス利用者数
- 各年度の要介護1～5の地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護サービス利用者数
- 各年度の要介護1～5の認知症対応型共同生活介護利用者数
- 各年度の要介護1～5の特定施設入居者生活介護利用者数
(介護専用型特定施設+介護専用型以外の特定施設)
- 各年度の要介護1～5の地域密着型特定施設入居者生活介護利用者数

(1) 標準的居宅サービス等受給対象者数

施設・居住系サービスを利用しない要介護認定者数をいいます。

(2) 標準的居宅サービス等受給対象者数の推計

2.1 で推計した各年度の要介護認定者数（介護予防後）から要介護度別に、2.2.1 で推計した介護保険施設サービス利用者数、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護利用者数、認知症対応型共同生活介護利用者数、特定施設入居者生活介護利用者数及び地域密着型特定施設入居者生活介護利用者数を減じて得た人数を、各年度の要介護度別の標準的居宅サービス等受給対象者数として推計します。

2.2.3 標準的居宅サービス等受給者数の推計

第3期介護保険事業計画の計画値及び直近の給付実績を基に、標準的居宅サービス等を受給する要介護認定者数を要介護度別に推計してください。

介護保険施設 サービス利用者	地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護利用者	認知症対応型共同生活 介護利用者	特定施設入居者生活介護 (介護専用)利用者	特定施設入居者生活介護 (介護専用以外)利用者	地域密着型特定施設入居者 生活介護利用者	※標準的居宅サービス等利用者
						要介護認定を受けたが、 サービスを利用しない者

標準的居宅サービス等受給者数

(1) 標準的居宅サービス等受給者数

居宅介護支援を受給する実人数をいいます。

(2) 標準的居宅サービス等受給率

2.2.2で推計した標準的居宅サービス等受給対象者数に対する標準的居宅サービス等受給者数の割合をいいます。

(例) 平成18年10月の実績を用いた、標準的居宅サービス等受給率の設定イメージ

平成18年10月の要介護1～5の標準的居宅サービス等受給率

$$= \frac{\text{平成18年10月の要介護1～5の標準的居宅サービス等受給者数}}{\text{平成18年10月の標準的居宅サービス等受給対象者数}}$$

平成18年10月の
要介護1～5の認定者数

-

平成18年10月の
要介護1～5の施設・居住系サービス利用者数

(3) 標準的居宅サービス等受給者数の推計

①標準的居宅サービス等受給率の設定

第3期介護保険事業計画の計画値及び直近の給付実績を基に、標準的居宅サービス等受給率を設定してください。

地域密着型サービスの増加による新たなサービス利用を見込むとともに、療養病床の入院患者が退院した場合の新たなサービス利用を見込んで設定してください。

②標準的居宅サービス等受給者数の推計

①で設定した標準的居宅サービス等受給率を 2.2.2 で推計した各年度の標準的居宅サービス等受給対象者数に乗じて得た人数を、各年度の標準的居宅サービス等利用者数として推計してください。

(例) 平成18年10月の実績を用いた、標準的居宅サービス等受給者数の推計イメージ

各年度の要介護1～5の標準的居宅サービス等利用者数

= 標準的居宅サービス等受給者数

=

各年度の要介護1～5の標準的居宅サービス等受給対象者数

× { H18年10月の要介護1～5の標準的居宅サービス等受給率 + 受給率の増加(減少)見込み }

2.2.4 サービス別標準的居宅サービス等の必要量（年間）の推計

第3期介護保険事業計画の計画値及び直近の給付実績を基に、標準的居宅サービス等の必要量（年間）を要介護度別・サービス別に推計してください。

(1) サービス別利用率及びサービス別利用者1人あたり利用回数・日数等

ア サービス別利用率

標準的居宅サービス等受給者が特定の種類のサービスを利用する割合をいいます。

イ サービス別利用者1人あたり利用回数・日数等

特定の種類のサービスの1か月あたりの利用回数・日数等を1か月あたりのサービス別利用者数で除して得た利用回数・日数等をいいます。

(2) サービス別利用率及びサービス別利用者1人あたり利用回数・日数等を設定する際の留意点

介護サービスの中の医療系サービス（訪問看護、居宅療養管理指導、訪問リハビリテーション、通所リハビリテーション、短期入所療養介護）については、現状の給付実績から必要な量を見込んでください。また、療養病床の入院者のうち、療養病床再編成に伴って自宅等へ戻ることにより、介護保険の医療サービスを利用する分を見込んでください。

地域密着型サービスについては、直近の給付実績だけでなく、各地域の政策的方向性も勘案して設定してください。

(3) 標準的居宅サービス等の必要量（年間）の推計

① サービス別利用率及びサービス別利用者1人あたり利用回数・日数等の設定

サービス別利用率及びサービス別利用者1人あたり利用回数・日数等は、平成18年10月の実績を参考として設定します。

② サービスの必要量（年間）の推計

2.2.3で推計した標準的居宅サービス等受給者数に、①で算出したサービス別利用率及びサービス別利用者1人あたり利用回数に乗じて得たものを1か月あたりの標準的居宅サービス等の必要量として、12（月）を乗じて各年度に必要な量を推計します。

(例) 平成 18 年 10 月の実績を用いた、標準的居宅サービス等の必要量（年間）の推計イメージ

サービス別要介護1～5の標準的居宅サービス等の必要量（年間）

= 各年度の要介護1～5の標準的居宅サービス等受給者数

$$\begin{aligned}
 & \times \left\{ \frac{\text{H18年10月の要介護1～5のサービス別利用者数}}{\text{H18年10月の要介護1～5の標準的居宅サービス等受給者数}} + \text{サービス別利用率の増加(減少)見込み} \right\} \\
 & \times \left\{ \frac{\text{各サービス別利用者1人あたり利用回数・日数等}}{\text{H18年10月の要介護1～5のサービス別利用者数}} + \text{サービス別利用者1人あたり利用回数・日数等の増加(減少)見込み} \right\} \\
 & \times 12 \quad (\text{月})
 \end{aligned}$$

2.2.5 標準的居宅サービス等の供給量（年間）の推計

第 3 期介護保険事業計画の計画値及び直近の給付実績を基に、標準的居宅サービス等の供給量（年間）を要介護度別・サービス別に推計してください。

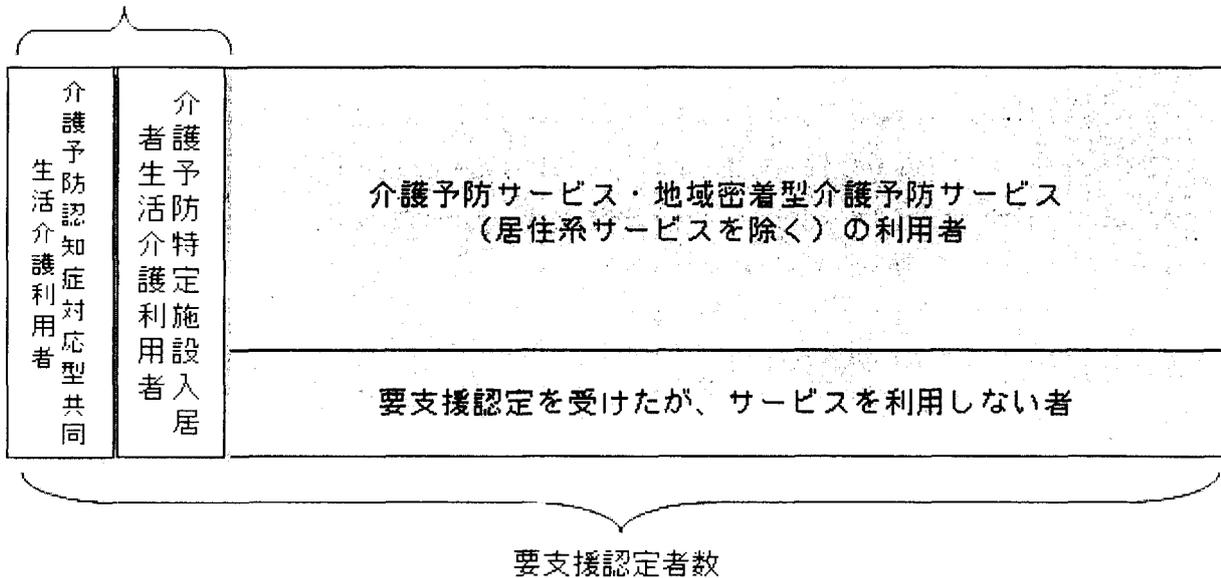
2.2 で見込まれる必要量に地域のサービス基盤等を勘案し、地域の実情に応じてサービス見込み量（供給量）を定めてください。

2.3 予防給付に係るサービスの利用者数及びサービス見込み量の推計

2.3.1 居住系サービス利用者数の推計

第3期介護保険事業計画の計画値及び直近の給付実績を基に、居住系サービスを利用する人数を要支援度別に推計してください。

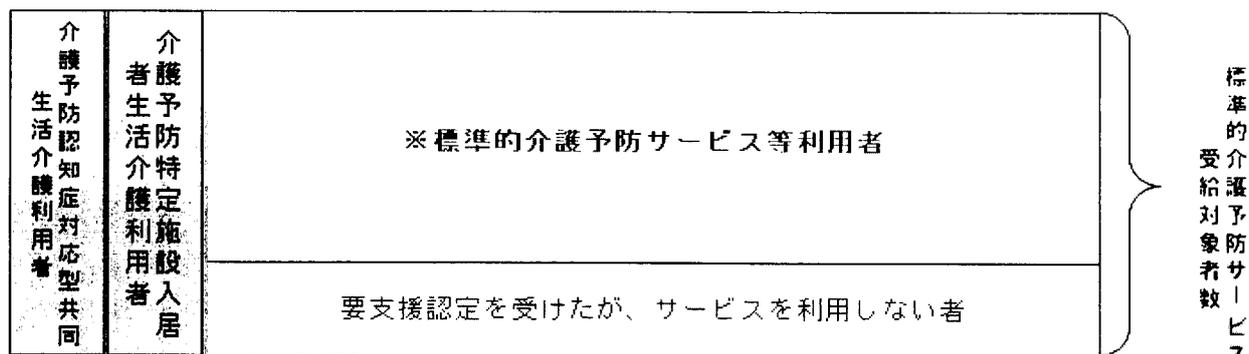
居住系サービス利用者



また、療養病床から介護予防認知症対応型共同生活介護及び介護予防特定施設入居者生活介護への転換の影響による利用者数の増加について見込んでください。

2.3.2 標準的介護予防サービス等受給対象者数の推計

要支援認定者数から居住系サービス利用者数を除いて、標準的介護予防サービス等受給対象者数を要支援度別に推計してください。



※標準的介護予防サービス等利用者とは、居宅介護(予防)支援を受けている利用者をいいます。

標準的介護予防サービス等受給対象者数

$$\begin{aligned}
 &= \text{各年度の要支援1・要支援2の認定者数（介護予防後）} \\
 &\quad - \text{各年度の要支援1・要支援2の介護予防認知症対応型生活介護利用者数} \\
 &\quad - \text{各年度の要支援1・要支援2の介護予防特定施設入居者生活介護利用者数}
 \end{aligned}$$

(1) 標準的介護予防サービス等受給対象者数

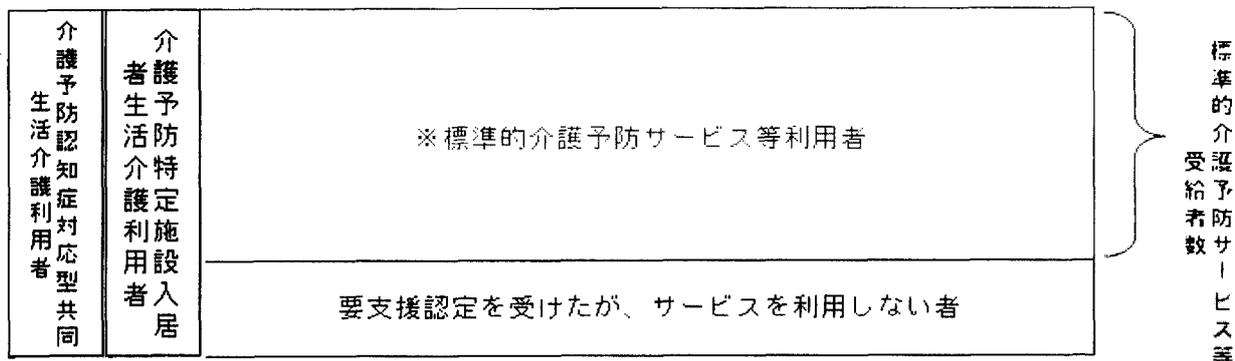
居住系サービスを利用しない要支援認定者数をいいます。

(2) 標準的介護予防サービス等受給対象者数の推計

2.1 で推計した各年度の要支援認定者数（介護予防後）から要支援度別に、2.3.1 で推計した介護予防認知症対応型共同生活介護利用者数及び介護予防特定施設入居者生活介護利用者数を減じて得た人数を、各年度の要支援度別の標準的介護予防サービス等受給対象者数として推計します。

2.3.3 標準的介護予防サービス等受給者数の推計

第3期介護保険事業計画の計画値及び直近の給付実績を基に、標準的介護予防サービス等を受給する要支援認定者数を要支援度別に推計してください。



(1) 標準的介護予防サービス等受給者数

介護予防支援を受給する実人数をいいます。

(2) 標準的介護予防サービス等受給者率

2.3.2で推計した標準的介護予防サービス等受給対象者数に対する標準的介護予防サービス等受給者数の割合をいいます。

(例) 平成18年10月の実績を用いた、標準的介護予防サービス等受給率の設定イメージ

$$\begin{array}{c}
 \boxed{\text{平成18年10月の要支援1・要支援2の標準的介護予防サービス等受給率}} \\
 \\
 \text{平成18年10月の要支援1・要支援2の標準的介護予防サービス等受給者数} \\
 \hline
 \text{平成18年10月の標準的介護予防サービス等受給対象者数} \\
 \\
 \left(\begin{array}{l} \text{平成18年10月の} \\ \text{要支援1・要支援2の認定者数} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{l} \text{平成18年度の} \\ \text{要支援1・要支援2の居住系サービス利用者数} \end{array} \right)
 \end{array}$$

(3) 標準的介護予防サービス等受給者数の推計

①標準的介護予防サービス等受給率の設定

第3期介護保険事業計画の計画値及び直近の給付実績を基に、標準的介護予防サービス等受給率を設定してください。

地域密着型サービスの利用の増加による新たなサービス利用を見込んで設定してください。

②標準的介護予防サービス等受給者数の推計

①で設定した標準的居宅サービス等受給率を 2.3.2 で推計した各年度の標準的介護予防サービス等受給対象者数に乗じて得た人数を、各年度の標準的介護予防サービス等受給者数として推計してください。

(例) 平成 18 年 10 月の実績を用いた、標準的介護予防サービス等受給者数の推計イメージ

各年度の要支援1・要支援2の標準的介護予防サービス等利用者数

=標準的介護予防サービス等受給者数

= 各年度の要支援1・要支援2の標準的介護予防サービス等受給対象者数

× { H18年10月の要支援1・要支援2の標準的介護予防サービス等受給率 + 受給率の増加(減少)見込み }

2.3.4 サービス別標準的介護予防サービス等の必要量（年間）の推計

第3期介護保険事業計画の計画値及び直近の給付実績を基に、標準的介護予防サービス等の必要量（年間）を要支援度別・サービス別に推計してください。

(1) サービス別利用率及びサービス別利用者1人あたり利用回数・日数等

ア サービス別利用率

標準的介護予防サービス等受給者が特定の種類のサービスを利用する割合をいいます。

イ サービス別利用者1人あたり利用回数・日数等

特定の種類のサービスの1か月あたりの利用回数・日数等を1か月あたりのサービス別利用者数で除して得た利用回数・日数等をいいます。

(2) サービス別利用率及びサービス別利用者1人あたり回数・日数等を設定する際の留意点

介護予防サービスの中の医療系サービス（介護予防訪問看護、介護予防居宅療養管理指導、介護予防訪問リハビリテーション、介護予防通所リハビリテーション、介護予防短期入所療養介護）については、現状の給付実績から必要な量を見込んでください。また、療養病床の入院者のうち、療養病床再編成に伴って自宅等へ戻ることにより、介護保険の医療サービスを利用する分を見込んでください。

地域密着型介護予防サービスについては、平成18年10月及び直近月の実績だけでなく、各地域の政策的方向性も勘案して設定してください。

(3) 標準的介護予防サービス等の必要量（年間）の推計

① サービス別利用率及びサービス別利用者1人あたり回数・日数等の設定

サービス別利用率及びサービス別利用者1人あたり回数・日数等は、平成18年10月の実績を参考として設定します。

② サービスの必要量（年間）の推計

2.3.3で推計した標準的介護予防サービス等受給者数に、①で算出したサービス別利用率及びサービス別利用者1人あたりの利用回数に乗じて得たものを1か月あたりの標準的介護予防サービス等の必要量として、12（月）に乗じて各年度に必要な量を推計します。

(例) 平成 18 年 10 月の実績を用いた、標準的介護予防サービス等の必要量（年間）の推計イメージ

サービス別要支援1・要支援2の標準的介護予防サービス等の必要量（年間）

=

各年度の要支援1・要支援2の標準的介護予防サービス等受給者数

$$\begin{aligned}
 & \times \left\{ \frac{\text{H18年10月の要支援1・要支援2のサービス別利用者数}}{\text{H18年10月の要支援1・要支援2の標準的介護予防サービス等受給者数}} + \text{サービス別利用率の増加(減少)見込み} \right\} \\
 & \times \left\{ \frac{\text{各サービス別利用者1人あたり利用回数・日数等}}{\text{H18年度の要支援1・要支援2のサービス別利用者数}} + \text{サービス別利用者1人あたり利用回数・日数等の増加(減少)見込み} \right\} \\
 & \times 12 \text{ (月)}
 \end{aligned}$$

2.3.5 標準的介護予防サービス等の供給量（年間）の推計

平成 18～20 年度は、第 3 期介護保険事業計画の計画値及び給付実績を基に、標準的介護予防サービス等の供給量（年間）を要支援度別・サービス別に推計してください。

2.2 で見込まれる必要量に、地域のサービス基盤等を勘案して、介護予防の推進の観点から、サービス見込み量（供給量）を定めてください。

2.4 総給付費の推計

平成 18～23 年度における総給付費をサービス別に推計します。

(1) 施設サービス・居住系サービスの総給付費

(例) 平成 18 年 10 月の実績を用いた、施設サービス・居住系サービスの総給付費の推計イメージ

$$\boxed{\text{施設サービス・居住系サービス総給付費}} \\ = \frac{\text{平成18年10月各施設・居住系サービスの給付費}}{\text{平成18年10月各施設・居住系サービスの利用者数}} \times \boxed{\text{各年度の施設・居住系サービス利用者数 (平成18～23年度)}}$$

(2) 居宅サービス・地域密着型サービスの総給付費

(例) 平成 18 年 10 月の実績を用いた、居宅サービス・地域密着型サービスの総給付費の推計イメージ

$$\boxed{\text{居宅サービス・地域密着型サービス総給付費}} \\ = \frac{\text{平成18年10月各居宅・地域密着型サービスの給付費}}{\text{平成18年10月各居宅・地域密着型サービスの利用回数・日数}} \times \boxed{\text{各年度の居宅・地域密着型サービス供給量 (平成18～23年度)}}$$

(3) 介護予防サービス・地域密着型介護予防サービスの総給付費

(例) 平成 18 年 10 月の実績を用いた、介護予防サービス・地域密着型介護予防サービスの総給付費の推計イメージ

$$\boxed{\text{介護予防サービス・地域密着型介護予防サービス総給付費}} \\ = \frac{\text{平成18年10月各介護予防・地域密着型介護予防サービスの給付費}}{\text{平成18年10月各介護予防・地域密着型介護予防サービスの利用回数・日数}} \times \boxed{\text{各年度の介護予防・地域密着型介護予防サービス供給量 (平成18～23年度)}}$$

○特定福祉用具販売費、住宅改修費、居宅療養管理指導費、特定介護予防福祉用具販売費、小規模多機能型居宅介護費、介護予防住宅改修費、介護予防居宅療養管理指導費、介護予防小規模多機能型居宅介護費等については別途見込んでください。

3. 介護サービス見込み量ワークシートの入力手順

シートは大きく分けて、①入力部分（実績整理シート）と②推計部分（推計値入力シート）の2つから構成されています。

①入力部分（実績整理シート）

「1_1」「1_2」「1_3-5」「1_6_①」「1_6_②」「1_6_③」の6枚のシートから構成されています。都道府県における平成18年10月及び直近月の各項目の実績を、シートの色塗り部分（青い部分）に入力してください。色塗りでない部分（白い部分）には、入力データを基に自動計算された数値が表示されます。

入力する項目は、「1.1 被保険者数の実績」「1.2 要介護（支援）認定者数の実績」「1.3 施設・居住系サービス利用者数の実績」「1.5 標準的居宅サービス等受給者数の実績」「1.6 介護給付・予防給付の実績①サービス利用者数」「1.6 介護給付・予防給付の実績②回数・日数等」「1.6 介護給付・予防給付の実績③給付費」です。

②推計部分（推計値入力シート）

「2_1」「2_2_1①」「2_2_1②」「2_2_2①」「2_2_2②」「2_2_2③」「2_3」「2_4」「2_5-7」「2_8 介護」「2_8 予防」「2_9_1」「2_9_2」「2_10」「2_11」の15枚のシートから構成されています。都道府県の各項目の実情に応じた見込み量を、シートの色塗り部分（青い部分）に入力してください。色塗りでない部分（白い部分）には、入力データを基に自動計算された数値が表示されます。

入力する項目は、「2.1 被保険者数の推計」「2.2.1 要介護（支援）認定率の推計（自然体）①男性」「2.2.1 要介護（支援）認定率の推計（自然体）②女性」「2.3 要介護（支援）認定者数の推計（介護予防後）①介護予防の実施」「2.3 要介護（支援）認定者数の推計（介護予防後）②要介護（支援）認定者数」「2.4 施設・居住系サービス利用者数の将来推計①施設・介護専用居住系サービス」「2.4 施設・居住系サービス利用者数の将来推計②介護専用以外の居住系サービス」「2.6 標準的居宅サービス等/標準的介護予防サービス等受給率の推計」「2.8 必要サービス量の推計」「2.9 サービス供給量・給付費の推計」「2.10 標準的居宅サービス等/施設サービス量・給付費の推計」「2.11 標準的介護予防サービス等サービス量・給付費の推計」です。

3.1 実績整理シート（入力部分）

3.1.1 被保険者数の実績（「1_1」シート）

都道府県における平成18年10月及び直近月の被保険者数の実績を性・年齢階級別に入力してください。性別の被保険者数を把握できていない場合には男性又は女性のどちらかに男女の合計数を入力してください。

<数値の入力について>
 被保険者数については、「第3期介護保険事業計画の計画値（様式1）」の平成18～26年度の数値をそのまま用いることが可能です。都道府県で「第3期介護保険事業計画の計画値（様式1）」とは別に実績がある場合は、新たにその数値を入力して下さい。

1.1 被保険者数の実績 (A) 単位:人数

平成18年10月	計	要支援1等	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
男								
第1号被保険者	0							
65～69歳								
70～74歳								
75～79歳								
80～84歳								
85歳以上								
第2号被保険者 (40～64歳)								
総数	0							
女								
第1号被保険者	0							
65～69歳								
70～74歳								
75～79歳								
80～84歳								
85歳以上								
第2号被保険者 (40～64歳)								
総数	0							
総数								
第1号被保険者	0							
65～69歳	0							
70～74歳	0							
75～79歳	0							
80～84歳	0							
85歳以上	0							
第2号被保険者 (40～64歳)	0							

青く色塗りした部分に、都道府県における平成18年10月及び直近月の被保険者数の実績を、性・年齢階級別に入力してください。性別に把握できていない場合は、男女どちらかのセルに、男女の合計数を入力してください。

図1：被保険者数の実績

3.1.2 要介護（支援）認定者数の実績（「1_2」シート）

都道府県における平成18年10月及び直近月の要介護（支援）認定者数の実績を要介護度・性・年齢階級別に入力してください。性別の要介護（支援）認定者数を把握できていない場合には男性又は女性のどちらかに男女の合計数を入力してください。

<数値の入力について>
 要介護（支援）認定者数については、「介護保険事業状況報告 月報（第2表）」の要介護度・年齢階級別要介護（支援）認定者数を転記することが可能です。

○平成18年10月及び直近月の要介護（支援）認定者数の実績を要介護（支援）度・年齢階級別に入力してください。

1.2 要介護（支援）認定者数の実績 → (E) 単位:人数

平成18年10月	計	要支援1等	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
第1号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
65～69歳	0							
70～74歳	0							
75～79歳	0							
80～84歳	0							
85歳以上	0							
第2号被保険者	0							
総数	0	0	0	0	0	0	0	0
第1号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
65～69歳	0							
70～74歳	0							
75～79歳	0							
80～84歳	0							
85歳以上	0							
第2号被保険者	0							
総数	0	0	0	0	0	0	0	0
第1号被保険者	0	0	0					
65～69歳	0	0	0					
70～74歳	0	0	0					
75～79歳	0	0	0					
80～84歳	0	0	0					
85歳以上	0	0	0					
第2号被保険者	0	0	0					
総数	0	0	0					

直近月 計 要支援1等 要支援2 要

第1号被保険者

第2号被保険者

総数

青く色塗りした部分に、都道府県における平成18年10月及び直近月の要介護（支援）認定者数の実績を要介護度・性・年齢階級別に入力してください。性別に把握できていない場合は、男女どちらかのセルに、男女の合計数を入力してください。

図2：要介護（支援）認定者数の実績

(参考) 要介護(支援)認定率の推移(「1_2」シート)

3.1.2 で入力した数値から、平成 18 年 10 月及び直近月の要介護(支援)認定率を要介護(支援)度・性・年齢階級別に表示しています。

平成18年10月	計	要支援1等	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
第1号被保険者	-	-	-	-	-	-	-	-
65～69歳	-	-	-	-	-	-	-	-
70～74歳	-	-	-	-	-	-	-	-
75～79歳	-	-	-	-	-	-	-	-
80～84歳	-	-	-	-	-	-	-	-
85歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-
第2号被保険者	-	-	-	-	-	-	-	-
総数	-	-	-	-	-	-	-	-
第1号被保険者	-	-	-	-	-	-	-	-
65～69歳	-	-	-	-	-	-	-	-
70～74歳	-	-	-	-	-	-	-	-
75～79歳	-	-	-	-	-	-	-	-
80～84歳	-	-	-	-	-	-	-	-
85歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-
第2号被保険者	-	-	-	-	-	-	-	-
総数	-	-	-	-	-	-	-	-
第1号被保険者	-	-	-	-	-	-	-	-
65～69歳	-	-	-	-	-	-	-	-
70～74歳	-	-	-	-	-	-	-	-
75～79歳	-	-	-	-	-	-	-	-
80～84歳	-	-	-	-	-	-	-	-
85歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-
第2号被保険者	-	-	-	-	-	-	-	-
総数	-	-	-	-	-	-	-	-

直近月	計	要支援1等	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
第1号被保険者	-	-	-	-	-	-	-	-
65～69歳	-	-	-	-	-	-	-	-
70～74歳	-	-	-	-	-	-	-	-
75～79歳	-	-	-	-	-	-	-	-
80～84歳	-	-	-	-	-	-	-	-
85歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-
第2号被保険者	-	-	-	-	-	-	-	-
総数	-	-	-	-	-	-	-	-

図 3 : 要介護(支援)認定率の推移

3.1.3 施設・居住系サービス利用者数の実績（「1_3-5」シート）

都道府県における平成 18 年 10 月及び直近月の施設・居住系サービス利用者数の実績を要介護（支援）度別に入力してください。ここでいう施設・居住系サービス利用者数は、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、特定施設入居者生活介護（介護専用型・介護専用型以外）、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護予防特定施設入居者生活介護、介護予防認知症対応型共同生活介護を利用している者をいいます。

<数値の入力について>

施設・居住系サービス利用者数については、「第 3 期介護保険事業計画の計画値（様式 3）」の数値を基に直近のデータを踏まえ数値を入力して下さい。

3.1.4 標準的居宅サービス等受給対象者数の実績（「1_3-5」シート）

3.1.2 及び 3.1.3 で入力した数値から、平成 18 年 10 月及び直近月の標準的居宅サービス等受給対象者数の実績を要介護（支援）度別に表示しています。ここでいう標準的居宅サービス等受給対象者数とは、施設・居住系サービスを利用しない要介護（支援）認定者数をいいます。

3.1.5 標準的居宅サービス等受給者数の実績（「1_3-5」シート）

都道府県における平成 18 年 10 月及び直近月の標準的居宅サービス等受給者数の実績を要介護（支援）度別に入力してください。ここでいう標準的居宅サービス等受給者とは、居宅介護（予防）支援の受給者をいいます。

<数値の入力について>

標準的居宅サービス等受給者数については、「介護保険事業状況報告 月報（第 3 表）」の要介護度・年齢階級別居宅（介護予防）サービス受給者数を転記することが可能です。

（参考）標準的居宅サービス等受給率の推移（「1_3-5」シート）

3.1.4 及び 3.1.5 で入力した数値から、平成 18 年 10 月及び直近月の標準的居宅サービス等受給率を要介護（支援）度別に表示しています。ここでいう標準的居宅サービス等受給率とは、標準的居宅サービス等受給対象者数に対する標準的居宅サービス等受給者数の割合をいいます。

Microsoft Excel - ver23_介護サービス見込率ワークシート(5歳階級別別).xls

ファイル(F) 編集(E) 表示(O) 挿入(I) 書式(M) ツール(T) データ(D) ウィンドウ(W) ヘルプ(H)

Q43

平成18年10月及び直近月の施設・居住系サービス利用者数について、要介護(支援)度別に入力してください。

1.3 施設・居住系サービス利用者数の実績 (人数/月)

	計	要支援1等	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成18年10月	0							
直近月	0							

※施設・居住系サービスは、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、特定施設入居者生活介護(介護専用型・介護専用型以外)、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護、介護予防特定施設入居者生活介護、介護予防認知症対応型共同生活介護をいいます。

1.4 標準的居宅サービス等受給対象者の実績 (人数/月)

	計	要支援1等	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成18年10月	0							
直近月	0	0	0	0	0	0	0	0

○平成18年10月及び直近月の標準的居宅サービス等受給者数について、要介護(支援)度別に入力してください。

1.5 標準的居宅サービス等受給者の実績 (人数/月)

	計	要支援1等	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成18年10月	0							
直近月	0							

※標準的居宅サービス等受給者とは、居宅介護(予防)支援の受給者をいいます。

(参考) 標準的居宅サービス等受給率の推移 (人数/月)

	計	要支援1等	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成18年10月	-	-	-	-	-	-	-	-
直近月	-	-	-	-	-	-	-	-

コマンド

図形の罫線(B) オートシェイプ(W) \、□○△▽ 表示(O) 印刷(P) 印刷範囲設定(R) 印刷範囲解除(C) 印刷範囲指定(D) 印刷範囲解除(C) 印刷範囲指定(D)

NUM

青く色塗りした部分に、都道府県における平成18年10月及び直近月の施設・居住系サービス利用者数の実績を要介護(支援)度別に入力してください。

3.1.2 及び 3.1.3 で入力した数値から、平成18年10月及び直近月の標準居宅サービス等受給者対象者数の実績を要介護(支援)度別に表示しています。

青く色塗りした部分に、都道府県における平成18年10月及び直近月の標準的居宅サービス等受給者数の実績を要介護(支援)度別に入力してください。

3.1.4 及び 3.1.5 で入力した数値から、平成18年10月及び直近月の標準居宅サービス等受給率を要介護(支援)度別に表示しています。

図4：施設・居住系サービス利用者数の実績/標準居宅サービス等受給対象者数の実績/標準的居宅サービス等受給者数の実績/標準的居宅サービス等受給率の推移

3.1.6 介護給付・予防給付の実績（「1_6_①」「1_6_②」「1_6_③」シート）

都道府県における平成 18 年 10 月及び直近月の①サービス利用者数②回数・日数③給付費の実績を要介護（支援）度別に入力してください。

<数値の入力について>

①サービス利用者数は、「介護給付費実態調査 月報（閲覧表第 1 表及び第 2 表）」の要介護度別・サービス種類別の受給者数を転記することが可能です。

②回数・日数は、「介護給付費実態調査 月報（閲覧表第 6 表及び第 7 表）」の要介護度別・サービス種類別の回数・日数を転記することが可能です。

③給付費は、「介護給付費実態調査 月報（閲覧表第 1 表及び第 2 表）」の要介護度別・サービス種類別の費用額を転記することが可能です。

（参考）サービス別利用率（施設・居住系サービスを除く。）（「1_6_①」シート）

3.1.6 で入力した数値から、平成 18 年 10 月及び直近月のサービス別利用率（施設・居住系サービスを除く。）を要介護（支援）度別に表示しています。

（参考）サービス別利用者 1 人あたり利用回数・日数（「1_6_②」シート）

3.1.6 で入力した数値から、平成 18 年 10 月及び直近月のサービス別利用者 1 人あたり利用回数・日数を要介護（支援）度別に表示しています。

（参考）サービス 1 回／1 日／1 人あたり給付費（「1_6_③」シート）

3.1.6 で入力した数値から、平成 18 年 10 月及び直近月のサービス 1 回/1 日/1 人あたり給付費を要介護（支援）度別に表示しています。

Microsoft Excel ver23 介護サービス見込見当額シート(5歳階級別別) xls

○平成18年10月及び直近月の各サービス利用者数について、要介護(支費)度別に入力してください。

1.5 介護給付・予防給付の実績
①サービス利用者数 (F)

サービス名	計	要介護(支費)度別					要介護(支費)度別				
		要支費1等	要支費2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護6	要介護7	
■在宅サービス	0			0	0	0	0	0	0	0	
訪問介護	0										
訪問入浴介護	0										
訪問看護	0										
訪問リハビリテーション	0										
居宅介護支援	0										
通所介護	0										
通所リハビリテーション	0										
短期入所生活介護	0										
短期入所療養介護	0										
特定施設入居者生活介護(介護専用型)	0										
特定施設入居者生活介護(介護専用型以外)	0										
福祉用具貸与	0										
特定福祉用具販売	0										
■地域密着型サービス	0										
夜間対応型訪問介護	0										
認知症対応型通所介護	0										
小規模多機能型居宅介護	0										
認知症対応型共同生活介護	0										
地域密着型特定施設入居者生活介護	0										
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	0										
住宅改修	0										
■在宅介護支援	0										
介護保険施設サービス	0										
介護老人福祉施設	0										
介護老人保健施設	0										
介護療養型医療施設	0										
うち経費型介護療養型医療施設	0										
合計											

表紙 / 1.1 / 1.2 / 1.3-5 / 1.6 / 1.6 / 1.6 / 2.1 / 2.2.1 / 2.2.1 / 2.2.2 / 2.2.2 / 2.2.2 / 2.3 / 2.4 / 2.5-7 / 2.5介護 / 2.5予防 / 2.9.1 / 2.9.2 / 2.10 / 2.11 / 保険料シート用1 | <

青く色塗りした部分に、都道府県における平成18年10月及び直近月の介護給付・予防給付の実績(①サービス利用者数②回数・日数③給付費)を要介護(支援)度別に入力してください。

図5：介護給付・予防給付の実績

3.2 推計値入力シート（推計部分）

3.2.1 被保険者数の推計（「2_1」シート）

①入力部分（実績整理シート）で入力した数値から、平成18年10月の被保険者数の実績を性・年齢階級別に表示しています。第3期介護保険事業計画の計画値及び直近の実績を基に、都道府県における平成19～26年度の被保険者数(各年度の10月1日時点の数値)を推計し、性・年齢階級別に入力してください。性別の被保険者数が推計できない場合には男性又は女性のどちらかに男女の合計数を入力してください。

<数値の入力について>
 被保険者数については、「第3期介護保険事業計画の計画値（様式1）」の数値を基に直近のデータを踏まえ入力して下さい。

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
男	第1号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	65～69歳	0								
	70～74歳	0								
	75～79歳	0								
	80～84歳	0								
	85歳以上	0								
	第2号被保険者(40～64歳)	0								
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女	第1号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	65～69歳	0								
	70～74歳	0								
	75～79歳	0								
	80～84歳	0								
	85歳以上	0								
	第2号被保険者(40～64歳)	0								
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	第1号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	65～69歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	70～74歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	75～79歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	80～84歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	85歳以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	第2号被保険者(40～64歳)	0								
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

青く色塗りした部分に、第3期介護保険事業計画の計画値及び直近の実績を基に、都道府県における平成19～26年度の被保険者数(各年度の10月1日時点の数値)を推計し、性・年齢階級別に入力してください。性別に把握できていない場合は、男女どちらかのセルに、男女の合計数を入力してください。

3.2.2 要介護（支援）認定者数の推計

3.2.2.1 要介護（支援）認定率の推計（自然体）（「2_2_1_①」「2_2_1_②」シート）

①入力部分（実績整理シート）で入力した数値から、平成18年10月の要介護（支援）認定率の実績を要介護（支援）度・性・年齢階級別に表示しています。第3期介護保険事業計画の計画値及び直近の実績を基に、都道府県における平成19～26年度の要介護（支援）認定率（各年度の10月1日時点の数値）（①男性②女性）を推計し、要介護（支援）度・性・年齢階級別に入力してください。

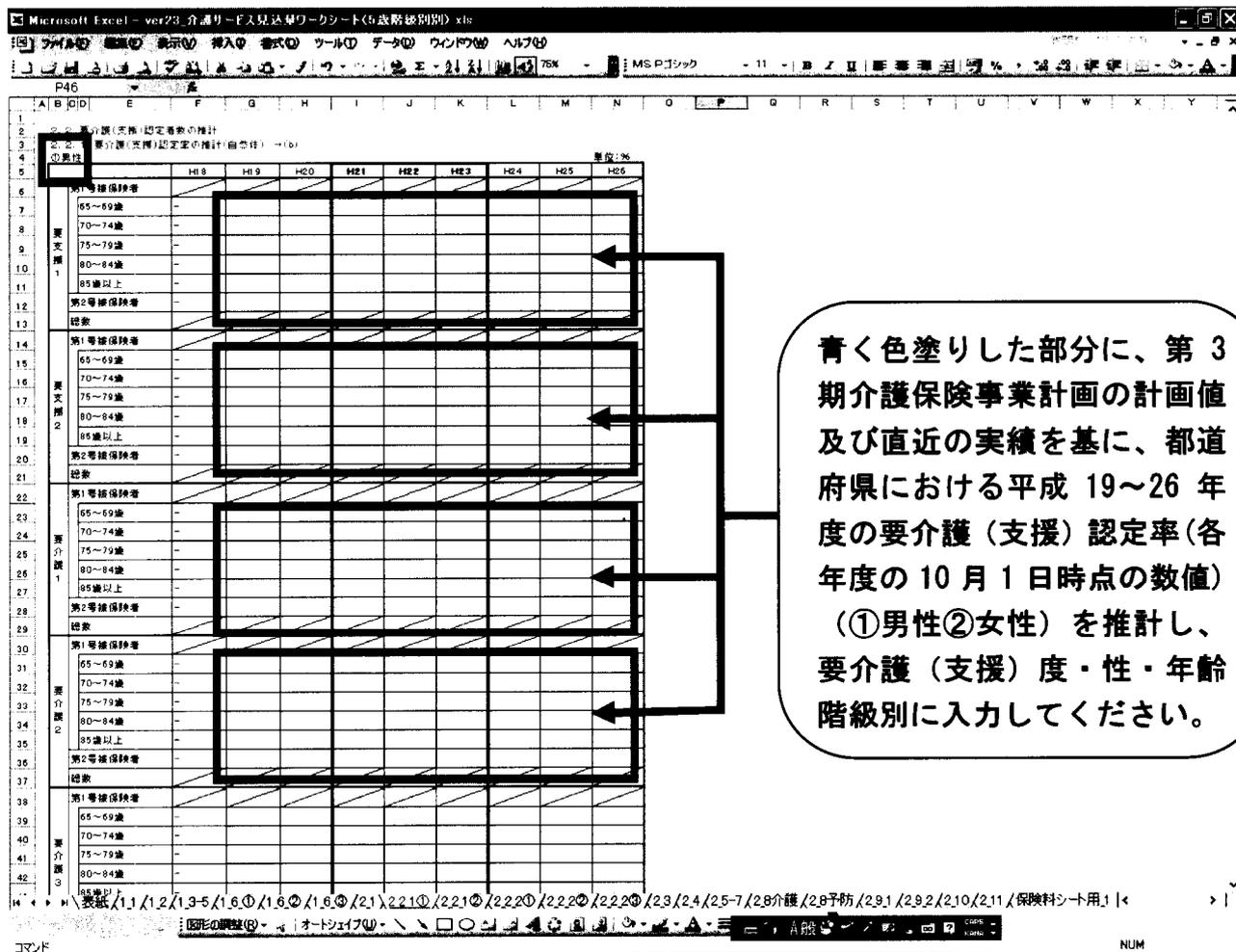


図7：要介護（支援）認定率の推計

(参考) 要介護(支援)認定率の推移(全体) (「2_2_1_①」「2_2_1_②」シート)

3.2.1 及び 3.2.2.2 で入力した数値から、平成 18~26 年度の要介護(支援)認定者率の推計値(性別・全体)を表示しています。

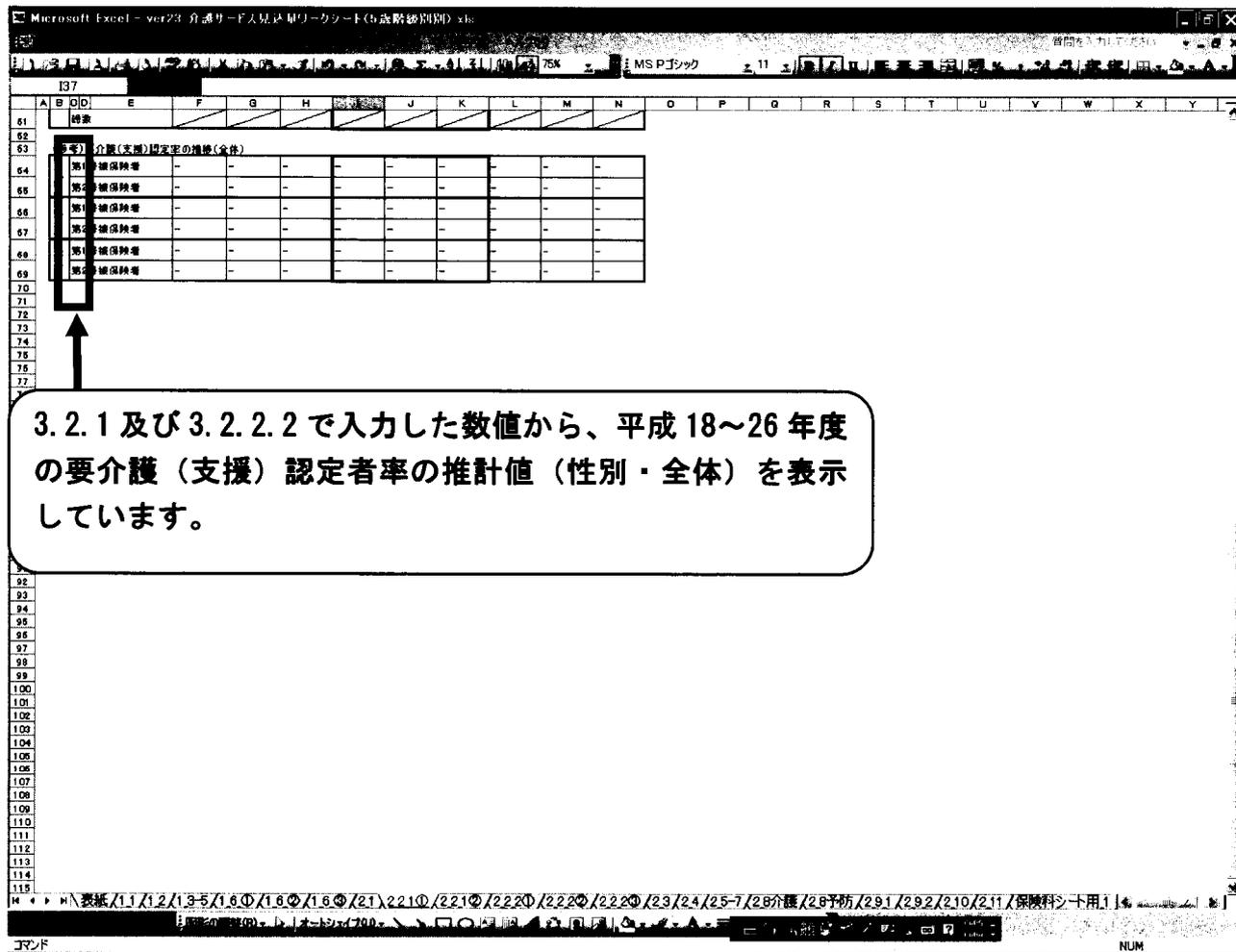


図 8 : 要介護(支援)認定者率の推移

3.2.2.2 要介護（支援）認定者数の推計（自然体）（「2_2_2_①」「2_2_2_②」「2_2_2_③」シート）

①入力部分（実績整理シート）及び 3.2.1 及び 3.2.2.1 で入力した数値から、平成 18～26 年度の要介護（支援）認定者数（自然体）の推計値（①合計②男性③女性）を要介護（支援）度・性・年齢階級別に表示しています。

The screenshot shows an Excel spreadsheet with the following structure:

- Columns:** 要介護1, 要介護2, 要介護3, 要介護4, 要介護5 (repeated for each sex).
- Rows:** 第1等被保険者 (65-69, 70-74, 75-79, 80-84, 85以上), 第2等被保険者, 合計.
- Callout Box:** ①入力部分（実績整理シート）及び 3.2.1 及び 3.2.2.1 で入力した数値から、平成 18～26 年度の要介護（支援）認定者数（自然体）の推計値（①合計②男性③女性）を要介護（支援）度・性・年齢階級別に表示しています。

図 9：要介護（支援）認定者数（自然体）の推計

3.2.3 要介護（支援）認定者数の推計（介護予防後）（「2_3」シート）

<数値の入力について>

要介護（支援）認定者数（介護予防後）については、「第3期介護保険事業計画の計画値（様式2）」の数値を基に直近のデータを踏まえ数値を入力して下さい。

①介護予防の実施

(1) 高齢者人口（第1号被保険者数）

3.2.1 で入力した数値から、平成18～26年度の高齢者人口（第1号被保険者数）の推計値を表示しています。

(2) 対高齢者人口割合

第3期介護保険事業計画の計画値を基に、都道府県における平成18～26年度の高齢者人口に対する地域支援事業対象者（要支援・要介護状態に陥るおそれのある者）（各年度の10月1日時点の数値）の割合を推計し、入力してください。

(3) 地域支援事業対象者

(1) 及び (2) で入力した数値から、平成18～26年度の地域支援対象者の推計値を表示しています。

(4) 要支援及び要介護1の認定者数（自然体）

3.2.2.2 で入力した数値から、平成18～26年度の要支援及び要介護1の認定者数（自然体）の推計値を表示しています。

(5) 要支援及び要介護1の認定者数（介護予防後）

(6) (7) の効果を考慮して、平成18～26年度の要支援及び要介護1の認定者数（介護予防後）の推計値を表示しています。

(6) 地域支援事業の効果

第3期介護保険事業計画の計画値を基に、都道府県における平成18～25年度の地域支援事業の効果（各年度の10月1日時点の数値）を推計し、入力してください。

(7) 予防給付の効果

第3期介護保険事業計画の計画値を基に、都道府県における平成18～25年度の予防給付の効果（各年度の10月1日時点の数値）を推計し、入力してください。

(8) 要介護2～5の認定者数（自然体）

3.2.2.2 で入力した数値から、平成18～26年度の要介護2～5の認定者数（自然体）の推計値を表示しています。

(9) 要介護2～5の認定者数（介護予防後）

(7)の効果を考慮して、平成18～26年度の要介護2～5の認定者数（介護予防後）の推計値を表示しています。

②要介護（支援）認定者数（介護予防後）

①入力部分（実績整理シート）で入力した数値から、平成18年10月の要介護（支援）認定者数の実績を表示しています。第3期介護保険事業計画の計画値を基に、都道府県における平成19～26年度の要介護（支援）認定者数（介護予防後）の要介護（支援）度別の内訳人数（各年度の10月1日時点の数値）を推計し、入力してください。その際、要介護（支援）度別の人数の合計値が、表示されている要介護（支援）認定者数（介護予防後）の合計値と一致するように推計してください。

青く色塗りした部分に、第3期介護保険事業計画の計画値を基に、都道府県における平成18～26年度の高齢者人口に対する地域支援事業対象者・地域支援事業の効果・予防給付の効果（各年度の10月1日時点の数値）を推計し、入力してください。

青く色塗りした部分に、第3期介護保険事業計画の計画値を基に、都道府県における平成19～26年度の要介護（支援）認定者数（介護予防後）の要介護（支援）度別の内訳人数（各年度の10月1日時点の数値）を推計し、入力してください。

図10：要介護（支援）認定者数の推計（介護予防後）

3.2.4 施設・居住系サービス利用者数の将来推計（「2_4」シート）

①入力部分（実績整理シート）で入力した数値から、平成18年10月の施設・居住系サービス利用者数の実績を要介護（支援）度別に表示しています。第3期介護保険事業計画の計画値及び直近の給付実績を基に、都道府県における平成19～26年度の施設・居住系サービス利用者数(各年度の10月1日時点の数値)を推計し、入力してください。

また、療養病床から介護保険施設等への転換の影響による利用者数の増加について見込んでください。

図11: 施設・居住系サービス利用者数の将来推計

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
施設利用者数	0	0	0	0	0	0	0	0
うち要介護4・5	0	0	0	0	0	0	0	0
計画分								
療養病床移行分								
合計	0	0	0	0	0	0	0	0
要支援2								
要介護1								
要介護2								
要介護3								
要介護4								
要介護5	0	0	0	0	0	0	0	0

青く色塗りした部分に、第3期介護保険事業計画の計画値及び直近の給付実績を基に、都道府県における平成19～26年度の施設・介護専用居住系サービス利用者数(各年度の10月1日時点の数値)を推計し、要介護（支援）度別に入力してください。療養病床から介護保険施設等への転換の影響による利用者数の増加について見込んでください。

図11：施設・居住系サービス利用者数の将来推計

(参考) 利用者数の入力の手順

(1)第3期介護保険事業計画値及び直近の給付実績を基に「計画分」を入力します。

計画分									
療養病床転換分									
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	
要支援2									
要介護1									
要介護2									
要介護3									
要介護4									
要介護5	0	0	0	0	0	0	0	0	

(2) 「療養病床転換計画シート」を基に「療養病床転換分」を入力します。

介護老人保健施設	計画分									
	療養病床転換分									
	合計	0	0	0	0	0	0			
	要支援2									
	要介護1									
	要介護2									
	要介護3									
	要介護4									
	要介護5	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(3) 表示されている「合計」と一致するように、要介護度別の利用者数を入力します。「要介護5」の欄には「合計」と「要支援2」～「要介護4」の合計の差分が表示されます。

介護老人保健施設	計画分									
	療養病床転換分									
	合計	0	0	0	0	0	0			
	要支援2									
	要介護1									
	要介護2									
	要介護3									
	要介護4									
	要介護5	0	0	0	0	0	0	0	0	0

「要介護5」の欄には「合計」と「要支援2」～「要介護4」の合計の差分が表示されます。

3.2.5 標準的居宅サービス等受給対象者数の推計（「2_5-7」シート）

①入力部分（実績整理シート）で入力した数値から、平成18年10月及び直近月の標準的居宅サービス等受給対象者数の実績を要介護（支援）度別に表示しています。また、3.2.3及び3.2.4で入力した数値から、平成19～23年度の標準的居宅サービス等受給対象者数の推計値を要介護（支援）度別に表示しています。

3.2.6 標準的居宅サービス等受給率の推計（「2_5-7」シート）

①入力部分（実績整理シート）で入力した数値から、平成18年10月及び直近月の標準的居宅サービス等受給率の実績を要介護（支援）度別に表示しています。第3期介護保険事業計画の計画値及び直近の給付実績を基に、都道府県における平成19～23年度の標準的居宅サービス等受給率(各年度の10月1日時点の数値)を推計し、要介護（支援）度別に入力してください。地域密着型サービスの増加による新たなサービス利用を見込むとともに、療養病床の入院患者が退院した場合の新たなサービス利用を見込んでください。

3.2.7 標準的居宅サービス等受給者数の推計（「2_5-7」シート）

3.2.5及び3.2.6で入力した数値から、平成18年10月及び直近月/平成19～23年度の標準的居宅サービス等受給者数の推計値を要介護（支援）度別に表示しています。

Microsoft Excel - ver23 介護リソース見込算シート(6段階別別) xls

MS Pジョック

2.5 標準的居宅サービス等受給対象者数の推計(居住系サービスを除く) → (D=B'-C)

	H18/10	直近月	H19	H20	H21	H22	H23
要支援1	0	0	0	0	0	0	0
要支援2	0	0	0	0	0	0	0
要介護1	0	0	0	0	0	0	0
要介護2	0	0	0	0	0	0	0
要介護3	0	0	0	0	0	0	0
要介護4	0	0	0	0	0	0	0
要介護5	0	0	0	0	0	0	0
総数	0	0	0	0	0	0	0

2.6 標準的居宅サービス等受給率の推計(居住系サービスを除く) → (e)

	H18/10	直近月	H19	H20	H21	H22	H23
要支援1の受給率	-	-					
要支援2の受給率	-	-					
要介護1の受給率	-	-					
要介護2の受給率	-	-					
要介護3の受給率	-	-					
要介護4の受給率	-	-					
要介護5の受給率	-	-					

2.7 標準的居宅サービス等受給者数の推計(居住系サービスを除く) → (E=D*e)

	H18/10	直近月	H19	H20	H21	H22	H23
要支援1	-	-	0	0	0	0	0
要支援2	-	-	0	0	0	0	0
要介護1	-	-	0	0	0	0	0
要介護2	-	-	0	0	0	0	0
要介護3	-	-	0	0	0	0	0
要介護4	-	-	0	0	0	0	0
要介護5	-	-	0	0	0	0	0
要介護者総数	0	0	0	0	0	0	0
要支援者総数	0	0	0	0	0	0	0
総数	0	0	0	0	0	0	0

3.2.3及び3.2.4で入力した数値から、平成19~23年度の標準的居宅サービス等受給対象者数の推計値を要介護(支援)度別に表示しています。

青く色塗りした部分に、都道府県における平成19~23年度の標準的居宅サービス等受給率(各年度の10月1日時点の数値)を推計し、要介護(支援)度別に入力してください。

3.2.5及び3.2.6で入力した数値から、平成19~23年度の標準的居宅サービス等受給者数の推計値を要介護(支援)度別に表示しています。

図12：標準的居宅サービス等受給対象者数の実績・推計

/標準的居宅サービス等受給率の実績・推計/標準的居宅サービス等受給者数の推計

3.2.8 必要サービス量の推計（「2_8 介護」「2_8 予防」シート）

第3期介護保険事業計画の計画値及び直近の給付実績を基に、標準的居宅サービス等の各サービスの年間必要サービス量を下記の手順に従って推計してください。

①サービス利用率の推計

①入力部分（実績整理シート）で入力した数値から、平成18年10月及び直近月の各サービスの利用率を要介護（支援）度別に表示しています。都道府県における平成19～23年度の各サービスの利用率（各年度の10月1日時点の数値）を推計し、入力してください。地域密着型サービスについては、直近の給付実績だけでなく、各地域の政策的方向性も勘案して設定してください。また、療養病床から介護保険施設等への転換の影響による利用者数の増加について見込んでください。

その際の参考値として平成18年10月から直近月のサービス利用率の対前年度伸び率を表示しています。

②利用者1人あたり回数の推計

①入力部分（実績整理シート）で入力した数値から、平成18年10月及び直近月の各サービスの利用者1人あたり回数を要介護（支援）度別に表示しています。都道府県における平成19～23年度の各サービスの利用者1人あたり回数（各年度の10月1日時点の数値）を推計し、入力してください。地域密着型サービスについては、直近の給付実績だけでなく、各地域の政策的方向性も勘案して設定してください。また、療養病床から介護保険施設等への転換の影響による利用者数の増加について見込んでください。

その際の参考値として平成18年10月から直近月のサービス利用者1人あたり回数の対前年度伸び率を表示しています。

③サービス利用者数の推計

①入力部分（実績整理シート）及び3.2.7で入力した数値から、平成18年10月及び直近月/平成19～23年度の各サービス利用者数の推計値を要介護（支援）度別に表示しています。

④年間必要サービス量の推計

「②利用者1人あたり回数の推計」及び「③サービス利用者数の推計」で入力した数値から、平成18年10月及び直近月/平成19～23年度の各サービスの年間必要サービス量の推計値を要介護（支援）度別に表示しています。

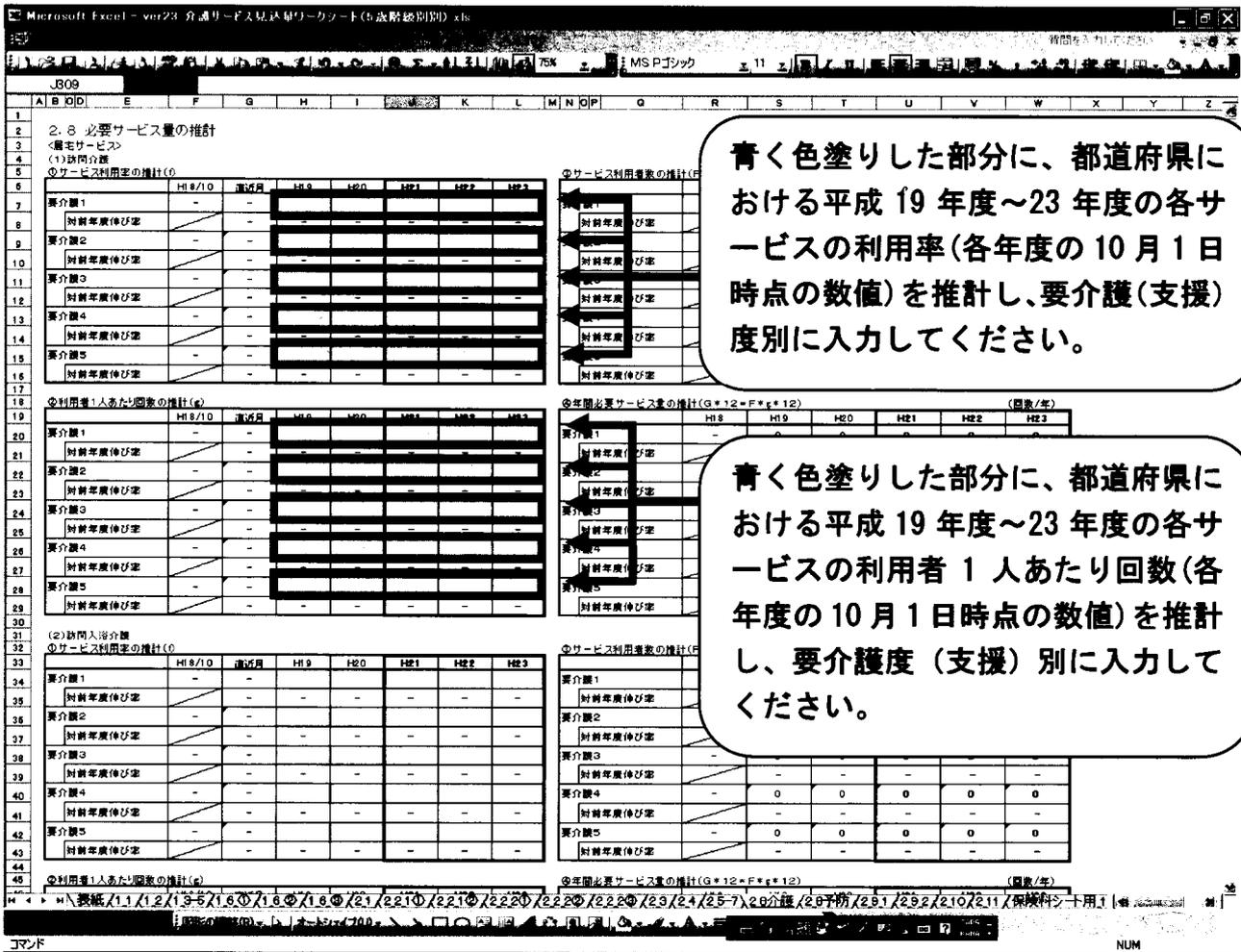


図13：必要サービス量の推計

3.2.9 サービス供給量・給付費の推計（「2_9_1」「2_9_2」シート）

第3期介護保険事業計画の計画値及び直近の給付実績を基に、標準的居宅サービス等の各サービスの年間サービス供給量及び年間給付費を下記の手順に従って推計してください。

①サービス供給量の推計

3.2.8で入力した数値から、平成18～23年度の各サービスの年間サービス必要量を、サービス供給量を見込む際の参考値として表示しています。都道府県における平成18～23年度の各サービスの年間サービス供給量(各年度の10月1日時点の数値)の推計値を、地域密着型サービスの利用の増加等地域の実情を勘案して見込み、入力してください。

②1回あたりの給付費

①入力部分（実績整理シート）で入力した数値から、平成18年10月及び直近月の各サービスの1回あたりの給付費を要介護（支援）度別に表示しています。都道府県における平成19～23年度の各サービスの1回あたりの給付費(各年度の10月1日時点の数値)の推計値を、地域密着型サービスの利用の増加等地域の実情を勘案して見込み、入力してください。

その際の参考値として平成18年10月から直近月のサービス利用者1人あたり回数の対前年度伸び率を表示しています。

③年間給付費

「①サービス供給量の推計」及び「②1回あたりの給付費」で入力した数値から、平成18～23年度の各サービスの年間給付費の推計値を要介護（支援）度別に表示しています。

Microsoft Excel - ver23 介護サービス見込単りシート(5段階別別) zib

J009 =2.8介護1V184

2.9 サービス供給量・給付費の推計
 <在宅サービス>
 (1)訪問介護
 ① サービス供給量の推計 → (G*12)¹ (人数/年)

		H18	H19	H20	H21	H22	H23
要介護1	サービス必要量	-	0	0	0	0	0
要介護1	サービス供給量	-	0	0	0	0	0
要介護2	サービス必要量	-	0	0	0	0	0
要介護2	サービス供給量	-	0	0	0	0	0
要介護3	サービス必要量	-	0	0	0	0	0
要介護3	サービス供給量	-	0	0	0	0	0
要介護4	サービス必要量	-	0	0	0	0	0
要介護4	サービス供給量	-	0	0	0	0	0
要介護5	サービス必要量	-	0	0	0	0	0
要介護5	サービス供給量	-	0	0	0	0	0
合計	サービス必要量	0	0	0	0	0	0
合計	サービス供給量	0	0	0	0	0	0
	供給率	-	-	-	-	-	-

② 1回あたり給付費 → (h)

	H18/10	直近月	H19	H20	H21	H22	H23
要介護1	-	-	-	-	-	-	-
	対前年度伸び率	-	-	-	-	-	-
要介護2	-	-	-	-	-	-	-
	対前年度伸び率	-	-	-	-	-	-
要介護3	-	-	-	-	-	-	-
	対前年度伸び率	-	-	-	-	-	-
要介護4	-	-	-	-	-	-	-
	対前年度伸び率	-	-	-	-	-	-
要介護5	-	-	-	-	-	-	-
	対前年度伸び率	-	-	-	-	-	-

(2)訪問入浴介護
 ① サービス供給量の推計 → (G*12)¹ (人数/年)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23
要介護1	サービス必要量	-	0	0	0	0
要介護1	サービス供給量	-	0	0	0	0
要介護2	サービス必要量	-	0	0	0	0
要介護2	サービス供給量	-	0	0	0	0

② 年間給付費 →

	H18	H19	H20	H21	H22	H23
要介護1	給付費	0	0	0	0	0
要介護2	給付費	0	0	0	0	0

青く色塗りした部分に、都道府県における平成18年度～23年度の各サービスの年間サービス供給量(各年度の10月1日時点の数値)を推計し、要介護(支援)度別に入力してください。

青く色塗りした部分に、都道府県における平成19年度～23年度の各サービスの1回あたり給付費(各年度の10月1日時点の数値)を推計し、要介護(支援)度別に入力してください。

表紙(1.1/1.2/1.3-5/1.6①/1.6②/1.6③/2.1/2.21①/2.21②/2.22①/2.22②/2.22③/2.3/2.4/2.5-7/2.8介護/2.8予防/2.9.1/2.9.2/2.10/2.11/保険料シラ用1

NUM

図 14：サービス供給量・給付費の推計

3.2.10 標準的居宅サービス等/施設サービス量・給付費の推計（「2_10」シート）

3.2.8 及び 3.2.9 で入力した数値から、平成 18～23 年度の標準的居宅サービス等/施設サービス量・給付費の推計値を表示しています。都道府県における平成 18～23 年度の「特定福祉用具販売」「小規模多機能型居宅介護」「住宅改修」「居宅療養管理指導」の年間給付費・利用者数(各年度の 10 月 1 日時点の数値)の推計値を入力してください。

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
(1) 居宅サービス						
①訪問介護						
給付費	0	0	0	0	0	0
利用者数	0	0	0	0	0	0
(人数)	0	0	0	0	0	0
②訪問入浴介護						
給付費	0	0	0	0	0	0
利用者数	0	0	0	0	0	0
(人数)	0	0	0	0	0	0
③訪問看護						
給付費	0	0	0	0	0	0
利用者数	0	0	0	0	0	0
(人数)	0	0	0	0	0	0
④訪問リハビリテーション						
給付費	0	0	0	0	0	0
利用者数	0	0	0	0	0	0
(人数)	0	0	0	0	0	0
⑤居宅療養管理指導						
給付費						
利用者数						
(人数)						
⑥通所介護						
給付費	0	0	0	0	0	0
利用者数	0	0	0	0	0	0
(人数)	0	0	0	0	0	0
⑦通所リハビリテーション						
給付費	0	0	0	0	0	0
利用者数	0	0	0	0	0	0
(人数)	0	0	0	0	0	0
⑧短期入所生活介護						
給付費	0	0	0	0	0	0
利用者数	0	0	0	0	0	0
(人数)	0	0	0	0	0	0
⑨短期入所療養介護						
給付費	0	0	0	0	0	0
利用者数	0	0	0	0	0	0
(人数)	0	0	0	0	0	0
⑩特定高齢入居者生活介護						
給付費	0	0	0	0	0	0
利用者数	0	0	0	0	0	0
(人数)	0	0	0	0	0	0
⑪福祉用具貸与						
給付費	0	0	0	0	0	0
利用者数	0	0	0	0	0	0
(人数)	0	0	0	0	0	0
⑫特定福祉用具販売						
給付費						
利用者数						
(人数)						
(2) 地域密着型サービス						
⑬夜間対応型訪問介護						
給付費	0	0	0	0	0	0
利用者数	0	0	0	0	0	0
(人数)	0	0	0	0	0	0
⑭認知症対応型通所介護						
給付費	0	0	0	0	0	0
利用者数	0	0	0	0	0	0
(人数)	0	0	0	0	0	0
⑮小規模多機能型居宅介護						
給付費	0	0	0	0	0	0

青く色塗りした部分に、都道府県における平成 18 年度～23 年度の「特定福祉用具販売」「小規模多機能型居宅介護」「住宅改修」「居宅療養管理指導」の年間給付費・利用者数(各年度の 10 月 1 日時点の数値)を推計し、入力してください。

図 15：標準的居宅サービス等/施設サービス量・給付費の推計

3.2.11 標準的介護予防サービス等サービス量・給付費の推計（「2_11」シート）

3.2.8 及び 3.2.9 で入力した数値から、平成 18～23 年度の標準的介護予防サービス/サービス等サービス量・給付費の推計値を表示しています。都道府県における平成 18～23 年度の「特定介護予防福祉用具販売」「介護予防小規模多機能型居宅介護」「住宅改修」「介護予防居宅療養管理指導」の年間給付費・利用者数(各年度の 10 月 1 日時点の数値)の推計値を入力してください。

		（年別）					
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
1	2. 1.1 標準的介護予防サービス等サービス量・給付費の推計						
4	(1) 介護予防サービス						
5	① 介護予防訪問介護						
6	給付費	0	0	0	0	0	0
7	人数	0	0	0	0	0	0
8	② 介護予防訪問入浴介護						
9	給付費	0	0	0	0	0	0
10	人数	0	0	0	0	0	0
11	(人数)	0	0	0	0	0	0
12	③ 介護予防訪問看護						
13	給付費	0	0	0	0	0	0
14	人数	0	0	0	0	0	0
15	(人数)	0	0	0	0	0	0
16	④ 介護予防訪問リハビリテーション						
17	給付費	0	0	0	0	0	0
18	人数	0	0	0	0	0	0
19	(人数)	0	0	0	0	0	0
20	⑤ 介護予防居宅療養管理指導						
21	給付費						
22	人数						
23	⑥ 介護予防通所介護						
24	給付費	0	0	0	0	0	0
25	人数						
26	⑦ 介護予防通所リハビリテーション						
27	給付費						
28	人数						
29	⑧ 介護予防短期入所生活介護						
30	給付費						
31	人数						
32	(人数)						
33	⑨ 介護予防短期入所療養介護						
34	給付費						
35	人数						
36	(人数)						
37	⑩ 介護予防特定施設入居者生活介護						
38	給付費						
39	人数						
40	⑪ 介護予防福祉用具貸与						
41	給付費	0	0	0	0	0	0
42	人数	0	0	0	0	0	0
43	⑫ 特定介護予防福祉用具販売						
44	給付費						
45	人数						
46	(人数)						
47	(2) 地域密着型介護予防サービス						
48	⑬ 介護予防認知症対応型通所介護						
49	給付費	0	0	0	0	0	0
50	人数	0	0	0	0	0	0
51	(人数)	0	0	0	0	0	0
52	⑭ 介護予防小規模多機能型居宅介護						
53	給付費						
54	人数						
55	(人数)						
56	⑮ 介護予防認知症対応型共同生活介護						
57	給付費	0	0	0	0	0	0
58	人数	0	0	0	0	0	0
59	(人数)	0	0	0	0	0	0
60	(3) 住宅改修						
61	給付費						

青く色塗りした部分に、都道府県における平成 18 年度～23 年度の「特定介護予防福祉用具販売」「介護予防小規模多機能型居宅介護」「住宅改修」「介護予防居宅療養管理指導」の年間給付費・利用者数(各年度の 10 月 1 日時点の数値)を推計し、入力してください。

図 16：標準的介護予防サービス等サービス量・給付費の推計

3.2.10 及び 3.2.11 で入力した数値から、平成 18～23 年度のサービス総給付費の推計値を表示しています。

The screenshot shows an Excel spreadsheet with a table of estimated service total payment values. The table has columns for years 18, 19, 20, 21, 22, and 23. A callout box points to the 'Total' row, stating that the values are calculated based on the input data from 3.2.10 and 3.2.11.

	18	19	20	21	22	23
①介護予防短期入所療養介護	0	0	0	0	0	0
給付費	0	0	0	0	0	0
人数	0	0	0	0	0	0
②介護予防特定居入居者生活介護	0	0	0	0	0	0
給付費	0	0	0	0	0	0
人数	0	0	0	0	0	0
③介護予防福祉用具貸与	0	0	0	0	0	0
給付費	0	0	0	0	0	0
人数	0	0	0	0	0	0
④特定介護予防福祉用具販売						
給付費						
人数						
⑤短期居宅型介護予防サービス						
⑥介護予防認知症対応型通所介護						
給付費						
人数						
⑦介護予防小規模多機能型居宅介護						
給付費						
人数						
⑧介護予防認知症対応型共同生活介護						
給付費						
人数						
⑨住宅改修						
給付費						
人数						
⑩介護予防支援						
給付費						
人数						
介護給付費計(小計)→(Ⅱ)	0	0	0	0	0	0
総給付費(合計) →(Ⅰ)+(Ⅱ)	0	0	0	0	0	0

図 17：平成 19～23 年度のサービス総給付費の推計

(参考)介護サービス見込み量ワークシート(短期ワークシート)の入力について

介護サービス見込み量ワークシート（以下、短期ワークシート）では、①平成 17 年度に国に報告した「第 3 期介護保険事業計画における介護給付等対象サービス見込み量報告書」（以下、第 3 期計画）、②介護保険事業状況報告月報、③介護給付費実態調査月報の数値を活用することが可能です。

(1)第 3 期計画を活用可能な項目

短期ワークシートの項目のうち、以下の項目については、第 3 期計画の報告様式と同一の項目となっているため、平成 18 年度～26 年度の数値をそのまま転記できます。

短期ワークシートの頁	短期ワークシートの項目名	第 3 期計画の報告様式
P.1	「1. 1 被保険者数の実績」	様式 1
P.4	「1. 3 施設・居住系サービス利用者数の実績」	様式 3
P.17	「2. 1 被保険者数の推計」	様式 1
P.23	「2. 3 要介護（支援）認定者数の推計 ①介護予防の実施」	様式 2
P.23	「2. 3 要介護（支援）認定者数の推計 ②要介護（支援）認定者数」	様式 2
P.24	「2. 4 施設・居住系サービス利用者数の将来推計」	様式 3
P.71	「2. 1 0 標準的居宅サービス等/施設サービス量・給付費の推計」のうち以下の項目 ・居宅療養管理指導（給付費及び人数） ・特定福祉用具販売（給付費及び人数） ・小規模多機能型居宅介護（給付費及び人数） ・住宅改修（給付費及び人数）	様式 4
P.72	「2. 1 1 標準的介護予防サービス等サービス量・給付費の推計」のうち以下の項目 ・介護予防居宅療養管理指導（給付費及び人数） ・特定介護予防福祉用具販売（給付費及び人数） ・介護予防小規模多機能型居宅介護（給付費及び人数） ・住宅改修（給付費及び人数）	様式 4

(注 1) 第 3 期計画を基に平成 18 年 10 月の実績も踏まえ、数値を入力してください。

(2)介護保険事業状況報告を活用することが可能である項目

短期ワークシートの項目のうち、以下の項目については、介護保険事業状況報告（厚生労働省が実施している届出統計）から数値を転記することができます。

短期ワークシートの頁	短期ワークシートの項目名	第3期計画の報告様式	転記する統計の名称
P.2	「1. 2 要介護（支援）認定者数の実績」	様式 2	介護保険事業状況報告月報（第2表）
P.4	「1. 5 標準的居宅サービス等受給者数の実績」	様式 2	介護保険事業状況報告月報（第3表）

(3)介護給付費実態調査を活用することが可能である項目

短期ワークシートの項目のうち、以下の項目については、介護給付費実態調査（厚生労働省が実施している届出統計）から数値を転記することができます。

短期ワークシートの頁	短期ワークシートの項目名	第3期計画の報告様式	転記する統計の名称
P.5	「1. 6 介護給付・予防給付の実績 ①サービス利用者数」	様式 4	介護給付費実態調査月報（閲覧表第1表及び第2表）
P.9	「1. 6 介護給付・予防給付の実績 ②回数、日数等」	様式 4	介護給付費実態調査月報（閲覧表第6表及び第7表）
P.13	「1. 6 介護給付・予防給付の実績 ③給付費」	様式 4	介護給付費実態調査月報（閲覧表第1表及び第2表）

（注2）介護給付費実態調査月報の第3表及び第4表は「費用」であることから、転記する際に数値を10分の9にする必要があります。

**【第4期】第1号被保険者の保険料推計シート
(案)**

都道府県名

1. 居宅サービス/地域密着型サービス/施設サービス給付費の推計

(年間)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
(1) 居宅サービス			
① 訪問介護 給付費			
② 訪問入浴介護 給付費			
③ 訪問看護 給付費			
④ 訪問リハビリテーション 給付費			
⑤ 居宅療養管理指導 給付費			
⑥ 通所介護 給付費			
⑦ 通所リハビリテーション 給付費			
⑧ 短期入所生活介護 給付費			
⑨ 短期入所療養介護 給付費			
⑩ 特定施設入居者生活介護 給付費			
⑪ 福祉用具貸与 給付費			
⑫ 特定福祉用具販売 給付費			
(2) 地域密着型サービス			
① 夜間対応型訪問介護 給付費			
② 認知症対応型通所介護 給付費			
③ 小規模多機能型居宅介護 給付費			
④ 認知症対応型共同生活介護 給付費			
⑤ 地域密着型特定施設入居者生活介護 給付費			
⑥ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 給付費			
(3) 住宅改修 給付費			
(4) 居宅介護支援 給付費			
(5) 介護保険施設サービス			
① 介護老人福祉施設 給付費			
② 介護老人保健施設 給付費			
③ 介護療養型医療施設 給付費			
介護給付費計(小計)→(I)	円	円	円

2. 介護予防サービス/地域密着型介護予防サービス給付費の推計

(年間)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
(1)介護予防サービス			
①介護予防訪問介護 給付費			
②介護予防訪問入浴介護 給付費			
③介護予防訪問看護 給付費			
④介護予防訪問リハビリテーション 給付費			
⑤介護予防居宅療養管理指導 給付費			
⑥介護予防通所介護 給付費			
⑦介護予防通所リハビリテーション 給付費			
⑧介護予防短期入所生活介護 給付費			
⑨介護予防短期入所療養介護 給付費			
⑩介護予防特定施設入居者生活介護 給付費			
⑪介護予防福祉用具貸与 給付費			
⑫特定介護予防福祉用具販売 給付費			
(2)地域密着型介護予防サービス			
①介護予防認知症対応型通所介護 給付費			
②介護予防小規模多機能型居宅介護 給付費			
③介護予防認知症対応型共同生活介護 給付費			
(3)住宅改修 給付費			
(4)介護予防支援 給付費			
予防給付費計(小計)→(Ⅱ)	円	円	円
総給付費(合計) →(Ⅲ)=(Ⅰ)+(Ⅱ)	円	円	円
保険料の基準額:保険料Ⅲ(月額)	円		

3. 所得段階別加入者数・基準額に対する割合

	基準所得金額	所得段階別加入者数			基準額に対する割合
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	
第1段階		人 -	人 -	人 -	■
第2段階		人 -	人 -	人 -	
第3段階		人 -	人 -	人 -	
第4段階		人 -	人 -	人 -	
第5段階		人 -	人 -	人 -	
第6段階	■	人 -	人 -	人 -	
計		人 -	人 -	人 -	

4. 財政安定化基金拠出率

■

5. 審査支払手数料1件あたり単価

平成21年度	平成22年度	平成23年度
■	■	■

各都道府県で統一された数値になります。

保険料の基準額: 保険料Ⅲ(月額)	円
-------------------	---

(参考) 保険料の推計に要する係数

第1号被保険者負担割合	■
○後期高齢者加入割合補正係数の算出に係る係数(全国平均)	
前期高齢者加入割合	■
後期高齢者加入割合	■
前期高齢者の要介護者等発生率	■
後期高齢者の要介護者等発生率	■
○所得段階別加入割合補正係数の算出に係る係数(全国平均)	
第1段階	■
第2段階	■
第3段階	■
第4段階	■
第5段階	■
第6段階	■
合計	■
算定対象審査支払手数料単価	■

第1号被保険者の保険料の推計

1. 標準給付費

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
総給付費	円	円	円	円
特定入所者介護サービス費等給付額	円	円	円	円
高額介護サービス費等給付額	円	円	円	円
算定対象審査支払手数料	円	円	円	円
審査支払手数料支払件数	件	件	件	件
標準給付費見込額 (A)	円	円	円	円

2. 地域支援事業費

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
地域支援事業費 (B)	円	円	円	円
(参考) 保険給付費見込額に対する割合	-	-	-	-
介護予防事業費	円	円	円	円
(参考) 保険給付費見込額に対する割合	-	-	-	-
包括的支援事業・任意事業費	円	円	円	円
(参考) 保険給付費見込額に対する割合	-	-	-	-

3. 第1号被保険者の保険料

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
第1号被保険者数	人	人	人	人
前期 (65~74歳)	人	人	人	人
後期 (75歳~)	人	人	人	人
所得段階別加入割合				
第1段階	-	-	-	-
第2段階	-	-	-	-
第3段階	-	-	-	-
第4段階	-	-	-	-
第5段階	-	-	-	-
第6段階	-	-	-	-
合計	-	-	-	-
所得段階別被保険者数				
第1段階	人	人	人	人
第2段階	人	人	人	人
第3段階	人	人	人	人
第4段階	人	人	人	人
第5段階	人	人	人	人
第6段階	人	人	人	人
合計	人	人	人	人
所得段階別加入割合補正後被保険者数 (C)	人	人	人	人
標準給付費見込額 (A)	円	円	円	円
第1号被保険者負担分相当額 (D)	円	円	円	円
調整交付金相当額 (E)	円	円	円	円
調整交付金見込交付割合 (H)	0.00%	0.00%	0.00%	
後期高齢者加入割合補正係数 (F)	0.0000	0.0000	0.0000	
所得段階別加入割合補正係数 (G)	-	-	-	
調整交付金見込額 (I)	円	円	円	円
財政安定化基金拠出金見込額 (J)				円
財政安定化基金拠出率		0.00%		
財政安定化基金償還金	円	円	円	円
準備基金の残高				円
準備基金取崩額				円
審査支払手数料1件あたり単価	.00円	.00円	.00円	
審査支払手数料支払件数	件	件	件	
審査支払手数料差引額 (K)	円	円	円	円
市町村特別給付費等	円	円	円	円
市町村相互財政安定化事業負担額				円
市町村相互財政安定化事業交付額				円
保険料収納必要額 (L)				円
予定保険料収納率		100.00%		
保険料の基準額				円
保険料Ⅰ (年額)				円
保険料Ⅰ (月額)				円
保険料Ⅱ (年額)				円
保険料Ⅱ (月額)				円
保険料Ⅲ (年額)				円
保険料Ⅲ (月額)				円

※保険料Ⅰは、保険料収納必要額を「第1号被保険者負担分及び調整交付金相当額-調整交付金見込額+財政安定化基金拠出金見込額」で算出される額とした場合の保険料です。

※保険料Ⅱは、保険料収納必要額を「保険料Ⅰの保険料収納必要額+国庫負担等の算定の対象とならない審査支払手数料額+市町村特別給付費等+市町村相互財政安定化事業負担額-市町村相互財政安定化事業交付額」で算出される額とした場合の保険料です。

※保険料Ⅲは、保険料収納必要額を「保険料Ⅱの保険料収納必要額+財政安定化基金償還金-準備基金取崩額」で算出される額とした場合の保険料であり、当該保険者の第1号被保険者の保険料の基準額です。

4. 第4期の第1号被保険者の保険料の基準額 (月額)

第3期の第1号被保険者の保険料の基準額 (月額)	(参考) 第3期→第4期の増減率 (保険料の基準額)	-
--------------------------	-------------------------------	---

第 1 号被保険者の保険料推計シート
記入要領（案）

目 次

1. 基礎数値の入力方法.....	153
1.1 「1」シート.....	153
1.2 「2」シート.....	154
1.3 「3」シート.....	155
(1) 所得段階別加入者数・基準額に対する割合.....	155
(2) 財政安定化基金拠出率.....	155
(3) 審査支払手数料1件当たり単価.....	155
(4) (参考) 保険料の推計に要する係数.....	155
2 「保険料」シート.....	156
(1) 標準給付費.....	156
(2) 地域支援事業費.....	156
(3) 第1号被保険者の保険料.....	157

第1号被保険者の保険料推計シートは、都道府県が療養病床転換分を含めた介護保険のサービス量をもとに、第4期の老人福祉圏域ごとの第1号被保険者の保険料を仮推計するために使用するものです。

保険料推計シートは「表紙」「1」「2」「3」「保険料」の5シートから構成されています。

「1」「2」「3」シートは、第1号被保険者の保険料推計に必要な基礎数値を入力するためのシートです。

「保険料」シートは、「1」「2」「3」シートで入力した基礎数値から、第1号被保険者の保険料を推計して表示します。

1. 基礎数値の入力方法

1.1 「1」シート

居宅サービス/地域密着型サービス/施設サービス給付費の推計

平成21～23年度について「居宅サービス」「地域密着型サービス」「住宅改修」「居宅介護支援」「施設サービス」の給付費を入力してください。

なお、給付費は「介護サービス見込み量ワークシート」の「保険料シート用_1」から転記することができます。

The screenshot displays an Excel spreadsheet titled '1. 居宅サービス/地域密着型サービス/施設サービス給付費の推計'. The spreadsheet has columns for '平成21年度', '平成22年度', and '平成23年度'. The rows are categorized into five main sections: (1) Home services, (2) Community-based services, (3) Housing renovation, (4) Home care support, and (5) Facility services. Each section lists various service types with corresponding '給付費' (payment) fields. A callout box with a black border and white background contains the text: 「介護サービス見込み量ワークシート」から転記することができます。 (Data can be transferred from the 'Nursing Service Forecasting Worksheet').

1.2 「2」シート

介護予防サービス/地域密着型介護予防サービス給付費の推計

平成 21～23 年度について「介護予防サービス」「地域密着型介護予防サービス」「住宅改修」「介護予防支援」の給付費を入力してください。

なお、給付費は「介護サービス見込み量ワークシート」の「保険料シート用_2」から転記することができます。

Microsoft Excel - 第4期第1号補償費算出推計書ver16(旧版).xls
 ファイル(F) 編集(E) 表示(V) 挿入(I) 書式(O) ツール(T) データ(D) ウィンドウ(W) ヘルプ(H)

2. 介護予防サービス/地域密着型介護予防サービス給付費の推計

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
(1)介護予防サービス			
①介護予防訪問介護			
給付費			
②介護予防訪問入浴介護			
給付費			
③介護予防訪問看護			
給付費			
④介護予防訪問リハビリテーション			
給付費			
⑤介護予防居宅介護支援			
給付費			
⑥介護予防通所介護			
給付費			
⑦介護予防通所リハビリテーション			
給付費			
⑧介護予防短期入所生活介護			
給付費			
⑨介護予防短期入所療養介護			
給付費			
⑩介護予防特定居宅介護支援			
給付費			
⑪介護予防福祉用具貸与			
給付費			
⑫特定介護予防福祉用具販売			
給付費			
(2)地域密着型介護予防サービス			
⑬介護予防認知症対応型通所介護			
給付費			
⑭介護予防小規模多機能型居宅介護			
給付費			
⑮介護予防認知症対応型共同生活介護			
給付費			
(3)住宅改修			
給付費			
(4)介護予防支援			
給付費			
予算給付費計(小計)→(E)			
給付費(合計)			
→(E)=(1)+(E)			

「介護サービス見込み量ワークシート」から転記することができます。

(保険料シート転記用) 介護予防サービス/地域密着型介護予防サービス給付費の推計

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
(1)介護予防サービス			
①介護予防訪問介護			
給付費			
②介護予防訪問入浴介護			
給付費			
③介護予防訪問看護			
給付費			
④介護予防訪問リハビリテーション			
給付費			
⑤介護予防居宅介護支援			
給付費			
⑥介護予防通所介護			
給付費			
⑦介護予防通所リハビリテーション			
給付費			
⑧介護予防短期入所生活介護			
給付費			
⑨介護予防短期入所療養介護			
給付費			
⑩介護予防特定居宅介護支援			
給付費			
⑪介護予防福祉用具貸与			
給付費			
⑫特定介護予防福祉用具販売			
給付費			
(2)地域密着型介護予防サービス			
⑬介護予防認知症対応型通所介護			
給付費			
⑭介護予防小規模多機能型居宅介護			
給付費			
⑮介護予防認知症対応型共同生活介護			
給付費			
(3)住宅改修			
給付費			
(4)介護予防支援			
給付費			
予算給付費計(小計)→(E)			
給付費(合計)			
→(E)=(1)+(E)			

1.3 「3」シート

(1)所得段階別加入者数・基準額に対する割合

平成 21～23 年度の平均の所得段階別加入者数を入力してください。なお、保険料率の弾力化の実施については考慮せずに、第 6 段階の基準所得額及び基準額に対する割合は既に入力してある数値を変更しないでください。

(2)財政安定化基金拠出率

財政安定化基金拠出率を入力してください。なお、第 3 期における標準の拠出率は 0.1%（1000 分の 1）です。

(3)審査支払手数料 1 件当たり単価

都道府県国保連合会との契約で定められる、審査支払手数料の単価を入力してください。なお、国庫負担金の算定対象となる基準額（95 円）を超える額で都道府県国保連合会と契約する場合は、当該契約で定められる額を入力してください。

(4)（参考）保険料の推計に要する係数

保険料の推計にあたって必要となる諸係数については、第 3 期に設定された係数が仮置きしてあります。これらの数値については、設定してある数値を変更しないでください。

The screenshot shows an Excel spreadsheet with the following callout boxes and their corresponding instructions:

- 所得段階別加入者数を入力してください。** (Enter the number of insured persons by income stage.) - Points to the '所得段階別加入者数' table.
- 財政安定化基金拠出率を入力してください。** (Enter the contribution rate for the Fiscal Stabilization Fund.) - Points to the '4. 財政安定化基金拠出率' input field.
- 都道府県国保連合会との契約で定められる、審査支払い手数料の単価を入力してください。** (Enter the unit price of the review payment fee determined by the contract with the prefectural health insurance association.) - Points to the '5. 審査支払手数料1件あたり単価' input field.
- 数値を変更しないでください。** (Do not change the numerical values.) - Points to the coefficient table at the bottom.

The spreadsheet also includes a table for '所得段階別加入者数・基準額に対する割合' with columns for '基準所得金額' and '所得段階別加入者数' (平成21年度, 平成22年度, 平成23年度). The '計' row shows a total of 1000 for each year.

2 「保険料」シート

(1)標準給付費

平成 21～23 年度について、「特定入所者介護サービス費等給付額」「高額介護サービス費等給付額」「審査支払手数料支払件数」を入力してください。

「特定入所者介護サービス費等給付額」には、特定入所者介護サービス費、特例特定入所者介護サービス費、特定入所者介護予防サービス費及び特例特定入所者介護予防サービス費による給付額を含めてください。

「高額介護サービス費等給付額」には、高額介護サービス費及び高額介護予防サービス費による給付額を含めてください。

A B C D E F		平成21年度		平成22年度	
1	第1号被保険者の保険料の推計				
3	1. 標準給付費				
5					
6	総給付費	円	円	円	円
7	特定入所者介護サービス費等給付額	円	円	円	円
8	高額介護サービス費等給付額	円	円	円	円
9	算定対象審査支払手数料	円	円	円	円
10	審査支払手数料支払件数	件	件	件	件
11	標準給付費見込額 (A)	円	円	円	円

特定入所者介護サービス費等給付額、高額介護サービス費等給付額、審査支払手数料支払件数を入力してください。

(2)地域支援事業費

平成 21～23 年度について、「介護予防事業費」「包括的支援事業・任意事業費」を入力してください。

各年度の地域支援事業費は総給付費、特定入所者介護サービス費等給付額及び高額介護サービス費等給付額の合計に対して、以下の割合となるように仮に設定してください。

地域支援事業費	3.0%以内
介護予防事業	2.0%以内
包括的支援事業+任意事業	2.0%以内

13	2. 地域支援事業費				
14					
15	地域支援事業費 (B)	円	円	円	円
16	(参考) 保険給付費見込額に対する割合				
29	介護予防事業費	円	円	円	円
30	(参考) 保険給付費見込額に対する割合				
31	包括的支援事業・任意事業費	円	円	円	円
32	(参考) 保険給付費見込額に対する割合				
33					

介護予防事業費、包括的支援事業費・任意事業費を入力してください。

(3)第1号被保険者の保険料

平成21～23年度の第1号被保険者数について、前期高齢者・後期高齢者別に入力してください。また、平成21～23年度の平均の予定保険料収納率を入力してください。なお、第1号被保険者数の合計は「3」シートで入力した所得段階別加入者数の合計と一致するようにしてください。

財政安定化基金償還金、準備基金の残高、準備基金取崩額、市町村特別給付費等、市町村相互財政安定化事業負担額、市町村相互財政安定化事業交付額については、入力する必要はありません。

③. 第1号被保険者の保険料

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
第1号被保険者数				
前期(65～74歳)				
後期(75歳～)				
所得段階別加入割合				
第1段階				
第2段階				
第3段階				
第4段階				
第5段階				
第6段階				
合計				
所得段階別被保険者数				
第1段階				
第2段階				
第3段階				
第4段階				
第5段階				
第6段階				
合計				
所得段階別加入割合補正後被保険者数(C)				
標準給付費見込額(A)	円	円	円	円
第1号被保険者負担分相当額(D)	円	円	円	円
調整交付金相当額(E)	円	円	円	円
調整交付金見込交付割合(H)	0.00%	0.00%	0.00%	
後期高齢者加入割合補正係数(F)	0.0000	0.0000		
所得段階別加入割合補正係数(G)				
調整交付金見込額(I)	円	円	円	円
財政安定化基金拠出金見込額(J)				
財政安定化基金拠出率				
財政安定化基金償還金	円	円	円	円
準備基金の残高	円	円	円	円
準備基金取崩額	円	円	円	円
審査支払手数料1件あたり単価	.00円	.00円	.00円	
審査支払手数料支払件数	件	件	件	
予定保険料収納率	円	円	円	円
保険料収納必要額(L)	円	円	円	円
予定保険料収納率	100.00%			
保険料の差違額				
保険料Ⅰ(年額)				円
保険料Ⅰ(月額)				円
保険料Ⅱ(年額)				円
保険料Ⅱ(月額)				円
保険料Ⅲ(年額)				円
保険料Ⅲ(月額)				円

介護予防事業費、包括的支援事業費・任意事業費を入力してください。

入力する必要はありません。

予定保険料収納率を入力してください。

第1号被保険者の保険料が表示されます。

上記(1)～(3)を入力すると、第1号被保険者の保険料が推計されます。保険料はⅠ～Ⅲの3種類が表示されていますが、今回は、保険料Ⅰ～Ⅲの額は一致します。保険料Ⅰ～Ⅲの定義は次の通りです。

【参考】

※保険料Ⅰは、標準的な給付に要する費用から算出した保険料です。保険料収納必要額を「第1号被保険者負担分及び調整交付金合計相当額-調整交付金見込額+財政安定化基金拠出金見込額」で算出しています。

※保険料Ⅱは、標準的な給付と保険者独自の給付等に要する費用から算出した保険料です。保険料収納必要額を「保険料Ⅰの保険料収納必要額+国庫負担等の算定の対象とならない審査支払手数料額+市町村特別給付費等+市町村相互安定化事業負担額-市町村相互安定化事業交付額」で算出します。

※保険料Ⅲは、標準的な給付と保険者独自の給付等に要する費用に、第3期の財政状況を加味して算出した保険料です。保険料収納必要額を「保険料Ⅱの保険料収納必要額+財政安定化基金償還金-準備基金取崩額」で算出します。

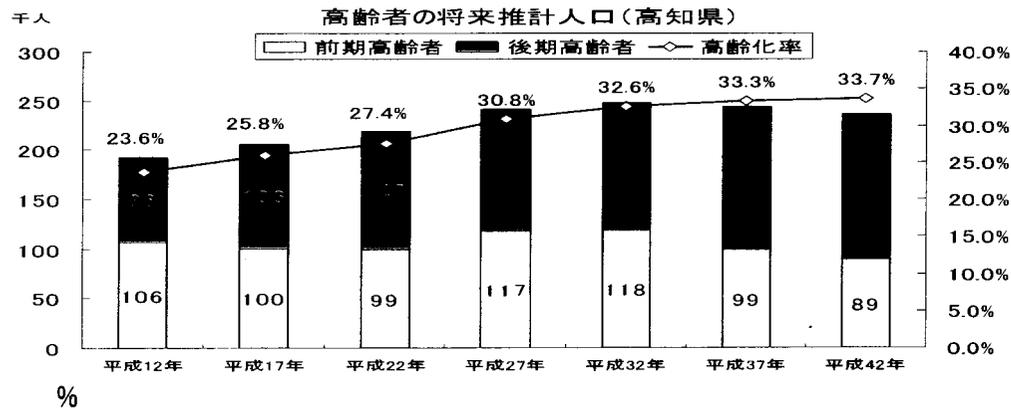
都道府県地域ケア整備構想
策定事務担当者会議資料

2007年1月17日

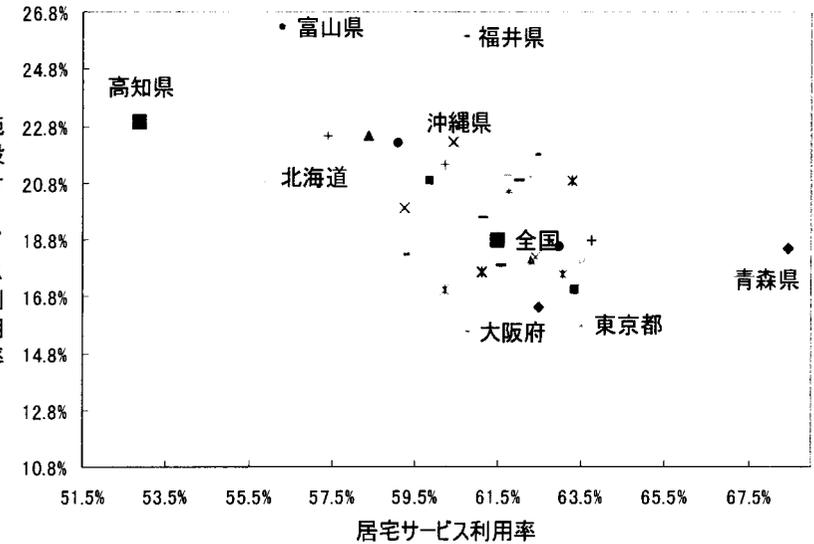
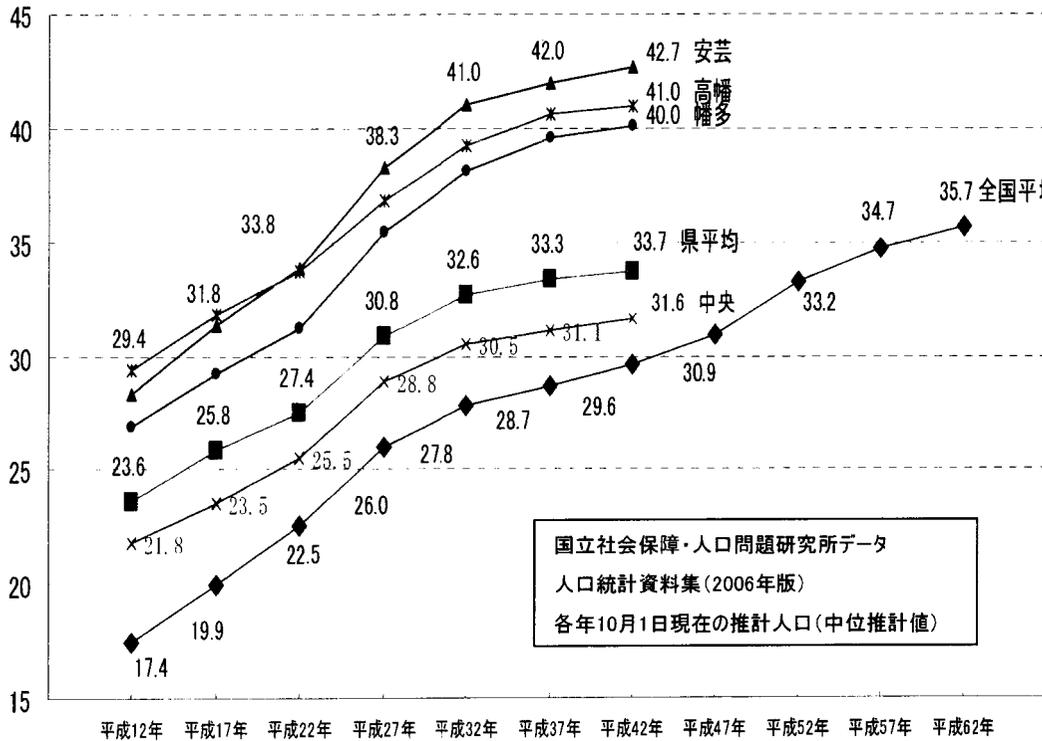
地域ケアモデル自治体における 取り組み事例について

高知県健康福祉部国保指導課

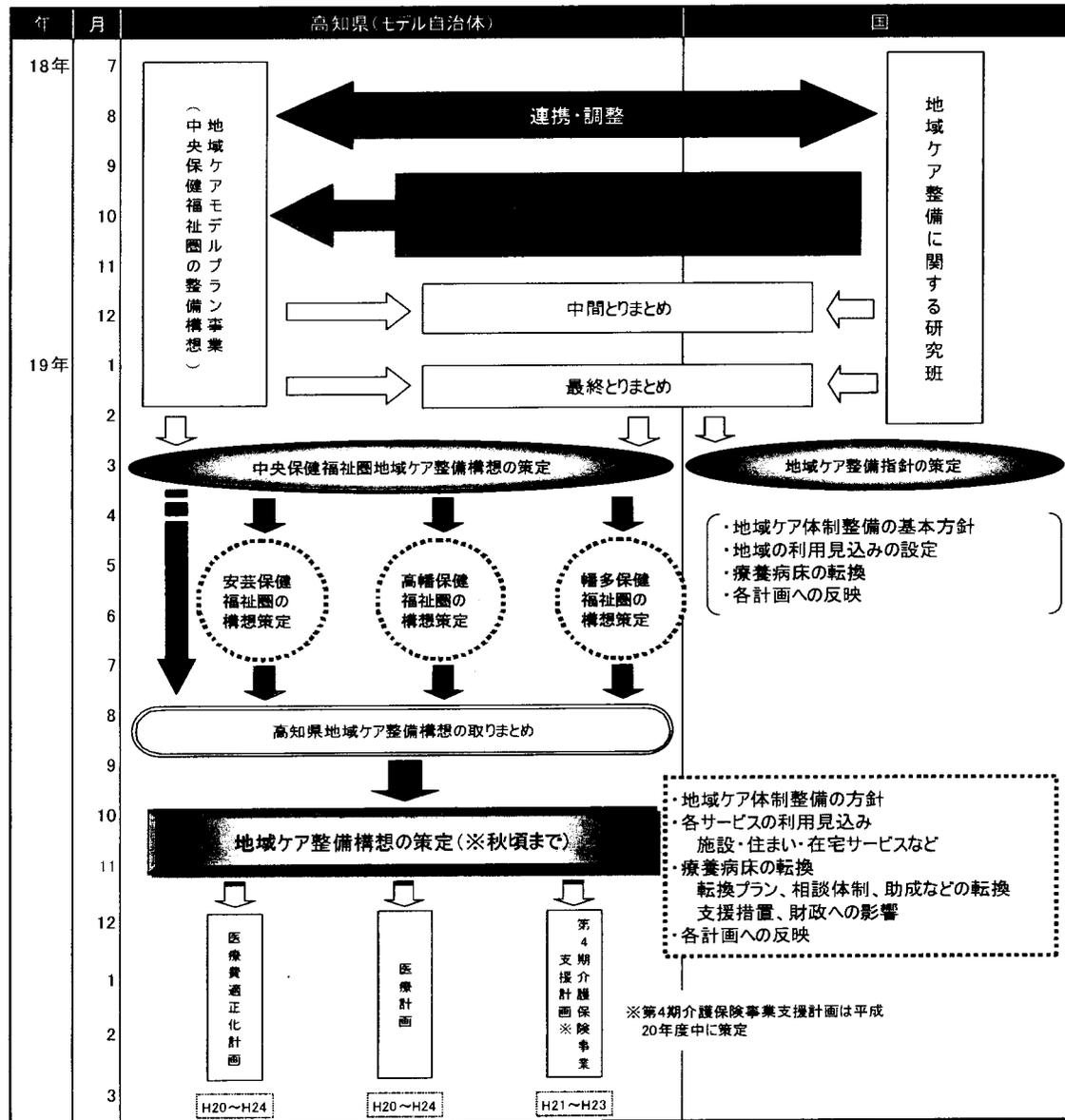
1. 地域ケアモデルプランに取り組む背景



- ①全国的に見て療養病床数が多い地域
北海道、高知県
熊本県、北九州市
- ②現段階では高齢化率は低いが将来的に高齢者のみの世帯が増加するなどニーズの大幅な増加が見込まれる都市地域
東京都、神戸市
- ③現に高齢化率が高い地域
新潟県、鳥取県



2. 地域ケアモデルプラン・地域ケア整備構想の策定スケジュール



第1回検討会(2006年11月7日)

- モデルプラン策定の考え方
- 全体スケジュールについて
- 長期ワークシートについて
- 圏域内の状況(人口、医療・介護資源 など)
- 今後の課題点と対応の方向性について

第2回検討会(2006年12月22日)

- サブ圏域の設定について
- 長期ワークシートのまとめ
- 中長期サービス基盤整備の方向と課題整理①(住まいのニーズ、医療ニーズ)
- 短期ワークシートについて

第3回検討会(2007年1月25日)

(項目は予定)

- 短期ワークシートのまとめ
- 短期のサービス基盤整備の方向と課題整理
- 中長期のサービス基盤整備の方向と課題整理②(まとめ)
- 療養病床再編計画の検討
 - ・転換意向とサービスニーズの調整
 - ・転換支援策の検討

第4回検討会(2007.2月中旬日の週)

- 構想案のとりまとめ

3. 高知県地域ケアモデルプラン検討会

高知県地域ケアモデルプラン検討会設置要綱

(目的)

第1条 今後本格化する療養病床の再編成を踏まえ、本県では、その受け皿づくりを含めた、将来的な医療や介護のニーズと社会資源の状況等に即した「地域ケア体制」の計画的な整備が求められている。

本県の中央保健福祉圏における、「地域ケア体制」整備のための構想である「地域ケアモデルプラン」を策定するに当たり、関係機関等との連携を図りながら、本県の課題を明らかにし、必要な事項を検討するため、「高知県地域ケアモデルプラン検討会」を設置する。

(業務)

第2条 本会は、地域ケアモデルプランの策定に関し、次の各号に掲げる事項について検討する。

- (1) 地域ケアモデルプランの内容に関すること。
- (2) 地域的な特色に応じた課題と対応方策の整理及び検討
- (3) 策定過程で生ずる課題の整理と対応策の検討
- (4) 療養病床の多い地域としての問題や課題等の国への提案
- (5) その他地域ケアモデルプランの策定に関し必要な事項の検討に関すること。

(構成)

第3条 本会は、別表に掲げる者をもって構成し、知事が委嘱するものとする。

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、平成19年3月31日までとし、委員が欠けた場合における補充委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会議)

第5条 本会は健康福祉部長が招集する。

(作業ワーキングチーム)

第6条 本会に作業ワーキングチームを設置することができる。

(庶務)

第7条 本会の庶務は国保指導課において行う。

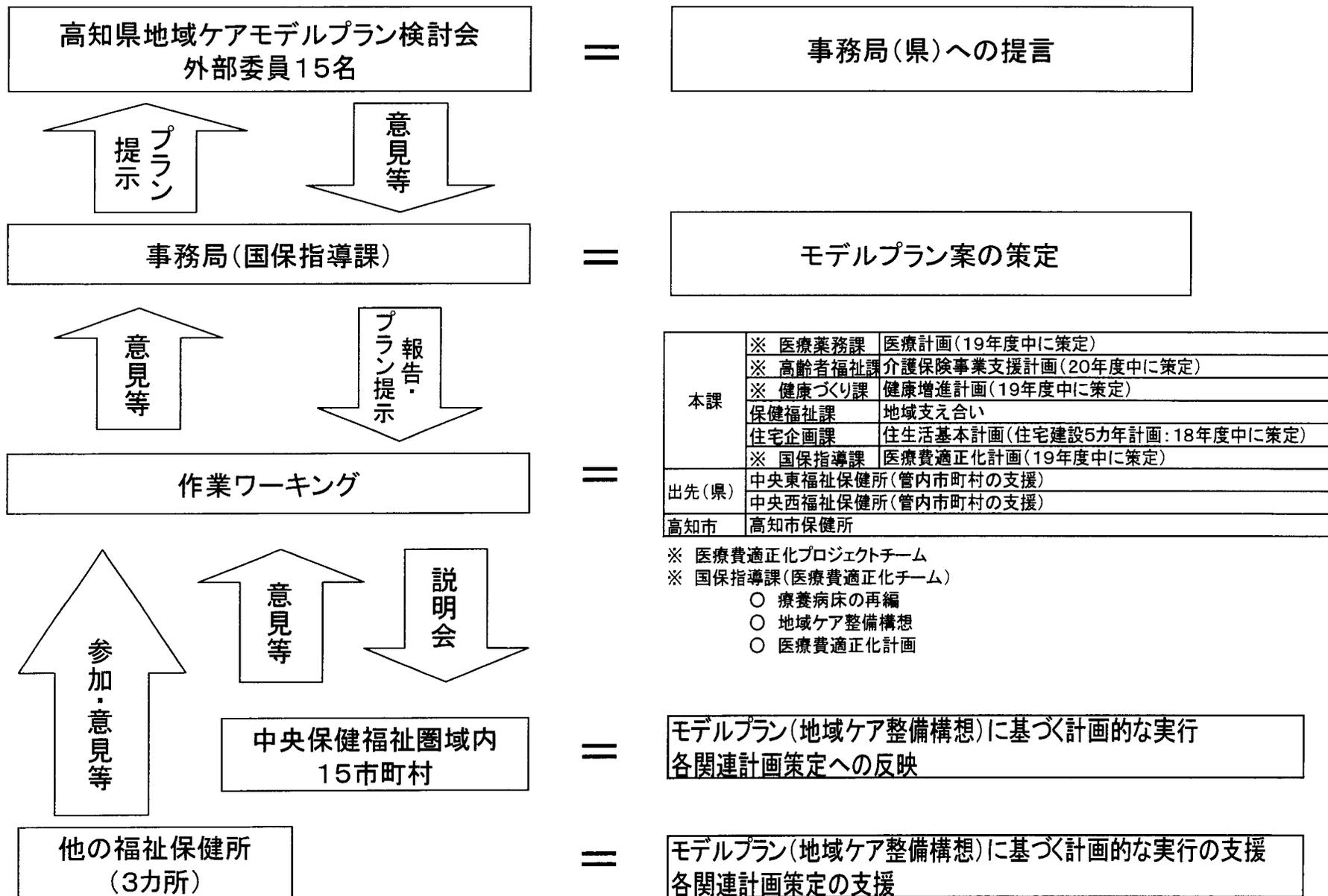
(附則)

この要綱は、平成18年10月2日から施行する。

	所 属	氏 名	備 考※ 第3期介護保険 事業支援計画 作成時の参加
学識経験者	独立行政法人労働者健康福祉機構 高知産業保健推進センター所長 (元 高知大学医学部公衆衛生学教授)	大原 啓志	●
	高知大学教育学部 (家政教育 住居学)	西島 芳子	
保健医療 関係者	高知県医師会 常任理事	田中 誠	
	高知県医師会 常任理事	島本 政明	
	高知県医師会 常任理事	寺田 茂雄	●
	高知県看護協会 会長	中村 ささみ	●
	高知県リハビリテーション研究会 会長	宮本 寛	○
福祉関係者	高知県老人福祉施設連絡協議会 会長	山本 恵子	●
	高知県社会福祉協議会 会長	北岡 義英	●
	高知県社会福祉協議会 常務理事	上岡 義隆	○
患者等利用者	認知症の人と家族の会高知県支部世話人代表	佐藤 政子	●
	NPO法人地域福祉サポートあ・とむ代表	山下 香代子	
市町村関係者	高知市(健康福祉部長)	堀川 俊一	○
	本山町(健康福祉課長)	曾我部 巧	
	いの町(いの町立国民健康保険仁淀病院) (いの町立訪問看護ステーション所長)	田村 正子	

※第3期介護保険事業支援計画策定時にメンバーであった方は●
第3期介護保険事業支援計画策定時に同じ所属から別の方が参加している場合は○

4. 高知県地域ケアモデルプラン検討体制



5. 療養病床の再編に係る取り組みについて

都道府県名 高知県

番号	月日	会議等の名称	内容	対象者
1	4月18日	病院訪問	●療養病床の実態等ヒアリング	
2	4月19日	病院訪問	●療養病床の実態等ヒアリング	
3	5月23日	高知県保険医協会勉強会	●療養病床再編成について講演	医療機関
4	5月31日	厚生労働省への知事要望説明	●再編成に向けた県要望	
5	6月8日	医療費適正化プロジェクトチーム①	●今後の進め方等	●庁内各課
6	6月9日	市町村新任財政担当者会	●再編成が市町村に与える影響等	●市町村
7	6月21日	県医師会への療養病床実態調査説明	●本県独自調査について説明	●県医師会常任理事会
8	6月22日	7月1日現在療養病床実態調査表発送(7/10締め切り)		
9	7月7日	療養病床再編に係る市町村説明会	●再編に向けた課題等	●市町村
10	7月12日	療養病床再編に係る国会議員及び国との勉強会	●再編に向けた課題等	●県選出国會議員、厚生労働省、国土交通省
10	7月18～27日	療養病床実態調査結果ヒアリング	●現状と再編に向けた課題	●各医療機関
11	7月27日	県議会文化厚生委員会(臨時)	●療養病床再編について説明	
12	7月28日	地域ケアモデルプラン会議①(厚生労働省)	●モデルプランの概要、長期推計について	●モデル都道府県、厚生労働省ほか
13	8月3日	医療費適正化プロジェクトチーム②	●地域ケア整備構想について	●庁内各課
14	8月21日	医療費適正化プロジェクトチーム③	●地域ケア整備構想について	●庁内各課
15	8月31日	療養病床実態調査結果発表(記者会見)		
16	9月1日	高知県医療審議会	●療養病床実態調査結果について	医療審議会委員(医師会含む)
17	9月7日	市町村保健福祉関係職員研修会	●医療制度改革関連法の概要 ●療養病床実態調査結果と今後の対応	中央西福祉保健所管内市町村
18	9月13日	療養病床実態調査結果及び地域ケア整備構想策定に関する意見交換会	●療養病床実態調査結果と今後の対応 ●地域ケア整備構想の策定について	安芸福祉保健所管内市町村
19	9月13日	療養病床実態調査結果及び地域ケア整備構想策定に関する意見交換会	●療養病床実態調査結果と今後の対応 ●地域ケア整備構想の策定について	中央東福祉保健所管内市町村
20	9月13日	高知県医師会常任理事会	●地域ケアモデルプランについて	県医師会常任理事
21	9月14日	療養病床実態調査結果及び地域ケア整備構想策定に関する意見交換会	●療養病床実態調査結果と今後の対応 ●地域ケア整備構想の策定について	幡多福祉保健所管内市町村
22	9月15日	療養病床実態調査結果及び地域ケア整備構想策定に関する意見交換会	●療養病床実態調査結果と今後の対応 ●地域ケア整備構想の策定について	須崎福祉保健所管内市町村
23	9月20日	高知県医師会常任理事会	●10月1日療養病床実態調査について	県医師会常任理事
24	9月25日	10月1日現在療養病床実態調査表発送(10/19締め切り)		
25	9月29日	地域ケアモデルプラン会議②(厚生労働省)	●短期ワークシートほか	●モデル都道府県、厚生労働省ほか
26	10月25日	高知県地域リハビリテーション推進協議会	●地域ケア整備構想の策定について	協議会委員(医師会、看護協会、理学・作業療法士会、県社協、市長会・町村会ほか)
27	10月28日	シンポジウム「どうなる、どうする？高知の医療と介護」	共産党主催の療養病床再編成に関するシンポジウムに健康福祉部長がパネラーとして出席	一般県民(150名程度)
28	11月1日	幡多地域保健福祉行政連絡会議	●医療構造改革への対応(市町村の体制整備ほか)	管内市町村
29	11月2日	地域ケアモデルプラン作業WG①	●モデルプランの策定について	●県庁各課、福祉保健所
30	11月7日	高知県地域ケアモデルプラン検討会①	●モデルプランの策定について	●外部の有識者・市町村
31	11月14日	高知県病院診療所事務長連絡協議会	●療養病床の現状と地域ケア整備構想について	病院事務長(150名程度)
32	11月28日	地域ケアモデルプラン市町村説明会	●モデルプランの策定について意見交換	中央福祉保健所管内市町村
33	12月12日	高知県医師会地域医療推進委員会	●地域ケアモデルプランについて	
34	12月13日	地域ケアモデルプラン作業WG②	●長期ワークシートについて	●県庁各課、福祉保健所

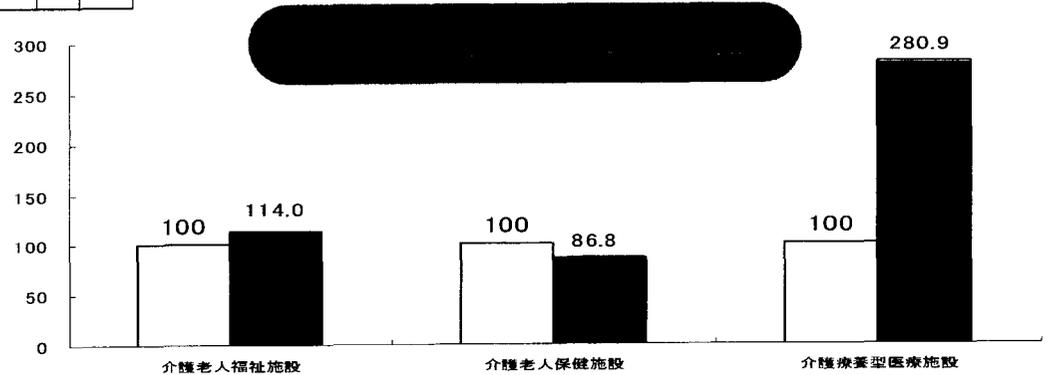
6. 現状の介護資源について

H18.7末現在

	居宅											地域密着				介護3施設					
	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	居宅療養管理指導	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	特定施設入居者生活介護*(定員)	福祉用具貸与	特定福祉用具販売	居宅支援	夜間対応型訪問介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)*(定員)	特定施設入居者生活介護*(定員)	介護老人福祉施設入所者生活介護*(定員)	介護老人保健施設*(定員)	介護老人福祉施設*(定員)
香南市	8		14	12	33	7	3	2	6	100	2	1	10			162			150	120	78
香美市	3		20	19	41	5	4	2	6		1		8			63			100	120	103
南国市	9		21	13	45	6	5	3	6	130	4	4	12			117			180	250	176
本山町			2	1	3		1	1					1						50		
大豊町	1		1	1	2	2		1	1				1			18			30		6
土佐町	2		2	2	5	1	1	1	2				2						80	60	55
大川村			1		1																
土佐市	9	2	9	8	36	7	1	1	3				11			135			100	70	60
春野町	2		5	4	9	6	1	2	1		1	1	8			63			130		68
いの町	5		12	11	26	8	1	2	3		2	1	9		1	102			140	94	101
仁淀川町	3	1	6	5	10	4		2	2		1	1	4			9			100		37
佐川町	2		5	5	16	3	1	1	1		1	1	3			18			112		15
越知町	3		6	4	9	4	1	1	3		1		4			27			80	70	53
日高村	4		1	2	5	3	1	2					4			27			50		
高知市	78	2	172	148	437	54	30	9	39	310	35	26	84		4	455			626	512	1,570
計	129	5	277	235	678	110	50	30	73	540	48	35	161		8	1,196			1,928	1,296	2,322

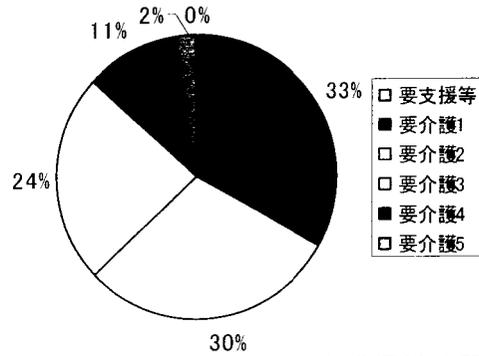
高齢者千人当たり(H17人口推計ベース)

	居宅											地域密着				介護3施設					
	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	居宅療養管理指導	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	特定施設入居者生活介護*(定員)	福祉用具貸与	特定福祉用具販売	居宅支援	夜間対応型訪問介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)*(定員)	地域密着型特定施設入居者生活介護*(定員)	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	介護老人福祉施設*(定員)	介護老人保健施設*(定員)
香南市	1.0		1.7	1.4	4.0	0.8	0.4	0.2	0.7	12.1	0.2	0.1	1.2			19.5			18.1	14.5	9.4
香美市	0.3		2.1	2.0	4.3	0.5	0.4	0.2	0.6		0.1	0.8	0.1	0.1	6.6			10.5	12.6	10.8	
南国市	0.8		1.8	1.1	3.9	0.5	0.4	0.3	0.5	11.3	0.3	0.3	1.0	0.1	10.2			15.7	21.8	15.3	
本山町			1.2	0.6	1.8		0.6	0.6					0.6					29.8			
大豊町	0.4		0.4	0.4	0.7	0.7		0.4	0.4				0.4		6.5			10.9		2.2	
土佐町	1.1		1.1	1.1	2.6	0.5	0.5	0.5	1.1				1.1					42.1	31.6	28.9	
大川村			4.3	4.3																	
土佐市	1.2	0.3	1.2	1.0	4.7	0.9	0.1	0.1	0.4				1.4			17.6		13.1	9.1	7.8	
春野町	0.5		1.2	1.0	2.2	1.5	0.2	0.5	0.2		0.2	0.2	2.0			15.7		32.4		17.0	
いの町	0.7		1.6	1.5	3.5	1.1	0.1	0.3	0.4		0.3	0.1	1.2	0.1	13.9			19.0	12.8	13.7	
仁淀川町	0.9	0.3	1.7	1.5	2.9	1.2		0.6	0.6		0.3	0.3	1.2		2.6			29.0		10.7	
佐川町	0.5		1.2	1.2	3.7	0.7	0.2	0.2	0.2		0.2	0.2	0.7		4.2			26.0		3.5	
越知町	1.1		2.3	1.5	3.4	1.5	0.4	0.4	1.1		0.4		1.5		10.3			30.5	26.7	20.2	
日高村	2.3		0.6	1.2	2.9	1.7	0.6	1.2					2.3		15.7			29.0			
高知市	1.1	0.0	2.5	2.1	6.3	0.8	0.4	0.1	0.6	4.5	0.5	0.4	1.2	0.1	6.6			9.0	7.4	22.7	

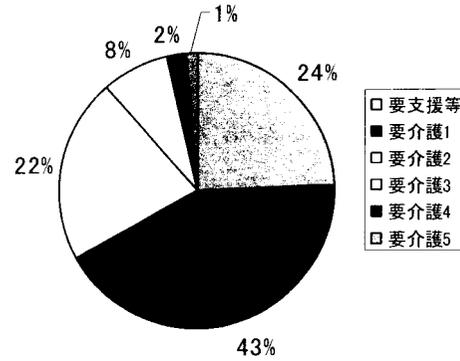


7. 施設・居住系サービスの要介護度別利用者数

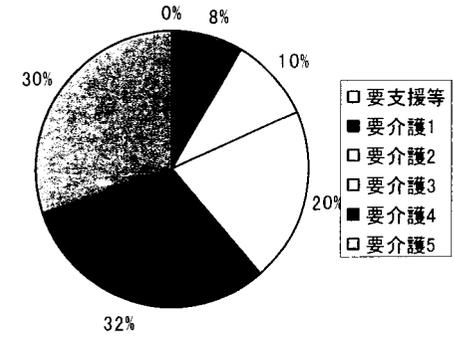
認知症対応型共同生活介護



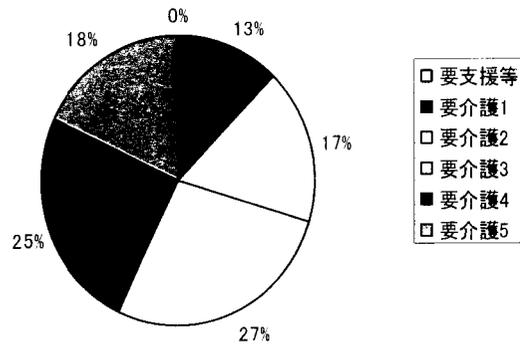
特定施設入所者生活介護



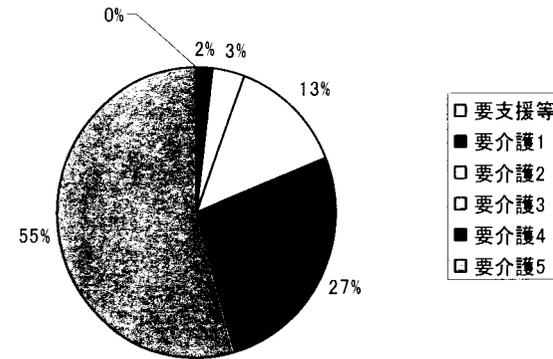
介護福祉施設サービス



介護保健施設サービス



介護療養施設サービス



平成18年4月審査分 (単位: 人)

	要支援等	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
認知症対応型共同生活介護		359	326	259	122	24	1,090
特定施設入所者生活介護	53	93	47	17	5	3	218
介護福祉施設サービス		161	189	387	592	574	1,903
介護保健施設サービス		139	189	297	275	200	1,100
介護療養施設サービス		44	74	285	569	1,163	2,135
計	53	796	825	1,245	1,563	1,964	6,446

8. 地域ケア整備構想に係る諸ニーズ及び供給の将来推計①

都道府県	高知県	都道府県・区域を入力してください。
区域	中央圏域	

凡例 データ入力箇所
 入力に係るコメント

地域ケア整備に係る諸ニーズ及び供給の将来推計（長期推計）

《 推 計 例 》

高知県中央圏域の場合

【推計結果の概要】

（単位：人程度）

	平成17 (2005)	平成27 (2015)	平成37 (2025)	平成47 (2035)
①人口及び高齢者数の見通し ・高齢者数（65歳以上人口） （75歳以上人口）	136,184 68,786	166,812 83,942	173,817 102,846	170,821 105,807
②要介護（支援）認定者数の見通し ・要介護（支援）認定者数 うち重度（要介護4～5） そのうち単独・夫婦のみ世帯	25,205 6,390 2,774	33,880 9,278 4,137	38,752 10,638 4,578	44,332 12,515 5,391
③施設・居住系サービス（主に中重度用）のニーズ ・ケースⅠ：地域ケアが相当程度進んだケース ・ケースⅡ：地域ケアがある程度進んだケース ・ケースⅢ：重度化シフトのみが生じたケース ・参考ケース：現状のままのニーズが続いたケース	6,446 6,446 6,446 6,446	7,156 7,156 7,156 9,286	6,581 7,360 8,139 10,644	6,490 8,032 9,573 12,486
④見守り等を要する者の見通し（ケースⅠの場合）	14,286	18,140	19,757	21,949
⑤「在宅医療」利用延べ人数の見通し（ケースⅠの場合）	12,587	17,790	20,899	24,031

（注1）様々な仮定をおいて作成したごく粗い推計であることに留意が必要。

（注2）⑤は様々な在宅医療を利用する者の延べ人数であることに留意が必要。

9. 地域ケア整備構想に係る諸ニーズ及び供給の将来推計②

都道府県 高知県
区域 中央圏域

1. 人口及び高齢者数の見通し

(1) 人口の推計

年齢	総数						
	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)
総数	580,468	581,992	578,773	570,631	558,547	543,931	529,276
0～4	24,781	23,849	22,777	21,284	19,717	18,536	17,609
5～9	25,079	25,114	24,149	23,071	21,555	19,976	18,779
10～14	26,558	25,534	25,570	24,583	23,476	21,927	20,321
15～19	29,104	26,660	25,484	25,382	24,309	23,140	21,613
20～24	31,700	26,971	24,541	23,302	23,091	22,070	21,008
25～29	37,482	34,456	29,445	26,902	25,612	25,426	24,303
30～34	40,805	39,084	36,022	30,819	28,186	26,838	26,644
35～39	33,322	41,553	39,809	36,698	31,417	28,735	27,361
40～44	33,703	33,689	41,958	40,188	37,063	31,728	29,020
45～49	34,919	33,909	33,890	42,192	40,405	37,282	31,915
50～54	39,856	34,843	33,865	33,874	42,172	40,397	37,275
55～59	48,256	39,741	34,747	33,816	33,865	42,150	40,358
60～64	38,719	48,188	39,704	34,730	33,862	33,955	42,250
65～69	33,364	37,812	47,154	38,891	34,055	33,261	33,359
70～74	34,034	31,445	35,716	44,686	36,916	32,404	31,655
75～79	29,877	30,490	28,312	32,254	40,592	33,615	29,508
80～84	20,588	24,839	25,620	23,928	27,332	34,684	28,747
85～	18,321	23,815	30,010	34,031	34,922	37,807	47,552

都道府県 高知県
区域 中央圏域

1. 人口及び高齢者数の見通し (続き)

(2) 世帯構造別介護保険被保険者数

	総数						
	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)
合計 計	331,637	338,771	350,976	358,590	361,184	357,283	351,639
(65-再掲)	(136,184)	(148,401)	(166,812)	(173,790)	(173,817)	(171,771)	(170,821)
40～64	195,453	190,370	184,164	184,800	187,367	185,512	180,818
65～69	33,364	37,812	47,154	38,891	34,055	33,261	33,359
70～74	34,034	31,445	35,716	44,686	36,916	32,404	31,655
75～79	29,877	30,490	28,312	32,254	40,592	33,615	29,508
80～85	20,588	24,839	25,620	23,928	27,332	34,684	28,747
85～	18,321	23,815	30,010	34,031	34,922	37,807	47,552
単独世帯 計	50,897	55,656	59,517	62,214	64,121	65,350	66,135
(65-再掲)	(27,416)	(30,383)	(33,864)	(35,744)	(36,608)	(37,331)	(38,136)
40～64	23,481	25,273	25,653	26,469	27,513	28,018	27,999
65～69	5,249	5,874	7,697	6,976	6,367	6,449	6,698
70～74	6,548	5,984	6,551	8,299	7,343	6,702	6,789
75～79	6,857	7,053	6,442	7,020	8,853	7,833	7,150
80～85	5,352	6,499	6,675	6,086	6,564	8,278	7,324
85～	3,411	4,972	6,498	7,363	7,481	8,068	10,175
夫婦の世帯 計	75,240	76,750	76,206	73,946	70,963	71,327	71,002
(65-再掲)	(44,876)	(47,559)	(51,102)	(50,804)	(48,138)	(47,397)	(45,748)
40～64	30,364	29,191	25,104	23,143	22,825	23,930	25,254
65～69	12,006	12,653	14,907	11,606	9,591	9,302	9,205
70～74	13,387	11,956	12,505	14,788	11,485	10,071	9,768
75～79	11,246	11,582	10,373	10,868	12,968	10,582	9,279
80～85	5,710	8,030	8,519	7,797	8,340	11,089	9,049
85～	2,526	3,338	4,798	5,745	5,754	6,353	8,447
その他世帯 計	205,500	206,365	215,254	222,430	226,099	220,606	214,501
(65-再掲)	(63,892)	(70,459)	(81,846)	(87,242)	(89,070)	(87,042)	(86,937)
40～64	141,608	135,906	133,408	135,188	137,029	133,564	127,565
65～69	16,109	19,285	24,549	20,309	18,097	17,510	17,456
70～74	14,098	13,505	16,660	21,599	18,087	15,631	15,098
75～79	11,774	11,855	11,496	14,366	18,771	15,200	13,079
80～85	9,526	10,310	10,426	10,045	12,428	15,317	12,374
85～	12,384	15,505	18,714	20,923	21,687	23,385	28,930

10. 地域ケア整備構想に係る諸ニーズ及び供給の将来推計の流れ③

【将来推計の姿(高知県全体)】

1. 人口の減少によるニーズ・供給総量の減少

●H17 809千人⇒H47 680千人(▲15.6%)

2. 人口構造の変化に伴うニーズの内容の変化

① 高齢化の一層の進行

・H17 25.3%⇒H47 34.7%(+9.4ポイント)

② 後期高齢者の大幅な増加

・H17 105千人⇒H47 150千人+45千人(+42.9%)

③ 高齢者単独世帯の増加

・H17 41千人⇒H47 55千人+14千人(+34.1%)

【将来推計の姿(中央保健福祉圏)】

1. 人口の減少によるニーズ総量・供給総量の減少

●H17 580千人⇒H47 529千人(▲8.8%)

2. 人口構造の変化に伴うニーズの内容の変化

① 高齢化の一層の進行

・H17 23.5%⇒H47 32.3%(+8.8ポイント)

② 後期高齢者の大幅な増加

・H17 69千人⇒H47 106千人+37千人(+53.6%)

③ 高齢者単独世帯の増加

・H17 27千人⇒H47 38千人+11千人(+40.7%)

◆中長期・短期の医療・介護のニーズを提示
◆施設整備量等の見通し

◆必要な地域ケア体制の整備
◆中長期の地域のニーズや人口動態の変化に則した療養病床の再編成の検討

地域ケア整備構想

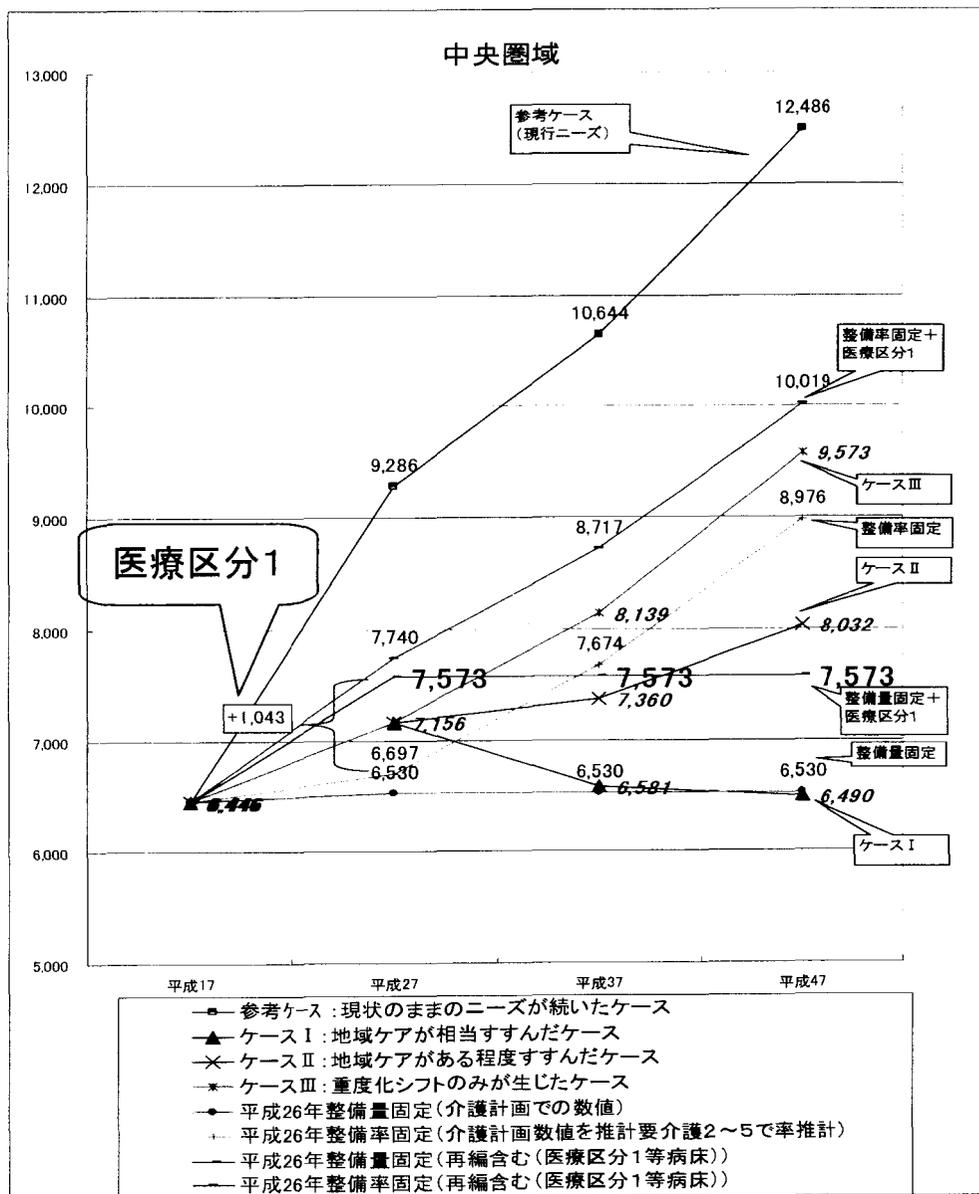
<短期>

◆療養病床再編計画への反映

<中長期>

◆地域ケア体制整備方針策定

11. 地域ケア整備構想に係る諸ニーズ及び供給の将来推計④ 中央圏域での長期推計(需要・供給グラフ)



要介護認定者の施設・居住系サービス利用率を

ケースⅠ	要介護4 ~5		要介護3	要介護1 ~2
	単身・夫婦	その他		
H27	90%	50%	20%	—
H37	80%	40%	10%	—
H47	70%	30%	10%	—

ケースⅡ	要介護4 ~5		要介護3	要介護1 ~2
	単身・夫婦	その他		
H27	90%	50%	20%	—
H37	85%	45%	15%	—
H47	80%	40%	15%	—

ケースⅢ	要介護4 ~5		要介護3	要介護1 ~2
	単身・夫婦	その他		
H27	90%	50%	20%	—
H37	90%	50%	20%	—
H47	90%	50%	20%	—

要介護	5	4	3	2	1
H27	74%	66%	31%	14%	—
H37	74%	66%	31%	14%	—
H47	74%	66%	31%	14%	—

12. 地域ケア整備構想に係る諸ニーズ及び供給の将来推計⑤

シート名「2(7)3(1)(2)」

都道府県 高知県
区域 中央圏域

2. 要介護（支援）認定者数の見通し（続き）

(7) 要介護（支援）認定者数の見通し（補正後）= (3) × (5) × (6)

	総数 (人)						
	平成17 (2005)	平成22 (2010)	平成27 (2015)	平成32 (2020)	平成37 (2025)	平成42 (2030)	平成47 (2035)
合計 計	25,205	29,916	33,880	36,711	38,752	41,089	44,332
要支援1	5,194	6,086	6,683	7,184	7,651	8,097	8,401
要支援2	4,160	5,236	5,898	6,375	6,719	7,087	7,583
要介護1	2,773	3,289	3,649	3,944	4,157	4,385	4,691
要介護2	3,546	3,448	4,059	4,406	4,645	4,918	5,348
要介護3	3,142	3,801	4,313	4,694	4,943	5,270	5,794
要介護4	2,967	3,775	4,363	4,751	5,010	5,345	5,893
要介護5	3,423	4,281	4,915	5,356	5,627	5,987	6,622
単独世帯 計	5,297	6,627	7,560	8,092	8,493	9,137	10,005
要支援1	1,133	1,385	1,521	1,606	1,700	1,833	1,936
要支援2	873	1,155	1,309	1,399	1,468	1,574	1,710
要介護1	582	725	810	865	908	974	1,058
要介護2	734	754	895	962	1,009	1,082	1,194
要介護3	652	836	958	1,031	1,079	1,164	1,296
要介護4	615	830	971	1,046	1,094	1,181	1,320
要介護5	709	942	1,096	1,183	1,235	1,329	1,491
夫婦のみ世帯 計	6,081	7,192	8,018	8,463	8,619	9,235	9,604
要支援1	1,326	1,564	1,683	1,752	1,792	1,918	1,914
要支援2	1,029	1,289	1,426	1,499	1,521	1,618	1,672
要介護1	686	810	882	927	941	1,001	1,034
要介護2	860	832	966	1,022	1,041	1,114	1,169
要介護3	731	881	991	1,056	1,076	1,161	1,235
要介護4	679	862	987	1,053	1,076	1,162	1,237
要介護5	771	955	1,083	1,155	1,174	1,261	1,344
その他世帯 計	13,826	16,097	18,302	20,155	21,641	22,717	24,722
要支援1	2,735	3,137	3,479	3,825	4,159	4,347	4,552
要支援2	2,258	2,792	3,163	3,478	3,730	3,895	4,201
要介護1	1,506	1,754	1,957	2,152	2,308	2,410	2,599
要介護2	1,952	1,862	2,198	2,422	2,595	2,721	2,984
要介護3	1,759	2,084	2,364	2,606	2,789	2,945	3,263
要介護4	1,672	2,083	2,405	2,653	2,840	3,002	3,336
要介護5	1,943	2,384	2,736	3,019	3,219	3,397	3,787

シート名「3(3)I」

シートはありません

(3) 施設・居住系サービス（主に中重度用）需要の見通し

ケース1：地域ケアが相当程度進んだケース

施設・居住系対応者数

	必要の見通し (人)						
	平成17 (2005)	平成22 (2010)	平成27 (2015)	平成32 (2020)	平成37 (2025)	平成42 (2030)	平成47 (2035)
合計 計	6,446	7,512	7,156	7,027	6,581	6,467	6,490
要支援1	53	0	0	0	0	0	0
要支援2	271	0	0	0	0	0	0
要介護1	525	622	0	0	0	0	0
要介護2	825	802	0	0	0	0	0
要介護3	1,245	1,133	863	704	494	527	579
要介護4	1,563	2,277	2,965	2,978	2,872	2,808	2,790
要介護5	1,964	2,678	3,329	3,345	3,214	3,131	3,120
単独世帯 計	1,338	1,848	2,052	2,049	1,971	1,999	2,097
要支援1	12	0	0	0	0	0	0
要支援2	57	0	0	0	0	0	0
要介護1	110	137	0	0	0	0	0
要介護2	171	175	0	0	0	0	0
要介護3	258	249	192	155	108	116	130
要介護4	324	592	874	889	876	886	924
要介護5	407	694	986	1,006	988	997	1,044
夫婦のみ世帯 計	1,500	1,928	2,061	2,035	1,907	1,933	1,930
要支援1	14	0	0	0	0	0	0
要支援2	67	0	0	0	0	0	0
要介護1	130	153	0	0	0	0	0
要介護2	200	194	0	0	0	0	0
要介護3	290	263	198	158	108	116	123
要介護4	358	615	888	895	860	871	866
要介護5	442	704	975	981	939	946	941
その他世帯 計	3,607	3,736	3,043	2,943	2,703	2,534	2,463
要支援1	28	0	0	0	0	0	0
要支援2	147	0	0	0	0	0	0
要介護1	285	332	0	0	0	0	0
要介護2	454	433	0	0	0	0	0
要介護3	697	621	473	391	279	295	326
要介護4	881	1,069	1,202	1,194	1,136	1,051	1,001
要介護5	1,115	1,280	1,368	1,358	1,288	1,189	1,136

(3) 施設・居住系サービス（主に中重度用）需要の見通し

ケースI

在宅系対応者数

	必要の見通し (人)						
	平成17 (2005)	平成22 (2010)	平成27 (2015)	平成32 (2020)	平成37 (2025)	平成42 (2030)	平成47 (2035)
合計 計	18,759	22,404	26,724	29,684	32,171	34,622	37,841
要支援1	5,141	6,086	6,683	7,184	7,651	8,097	8,401
要支援2	3,889	5,236	5,898	6,375	6,719	7,087	7,583
要介護1	2,248	2,667	3,649	3,944	4,157	4,385	4,691
要介護2	2,721	2,646	4,059	4,406	4,645	4,918	5,348
要介護3	1,897	2,668	3,450	3,990	4,449	4,743	5,215
要介護4	1,404	1,498	1,398	1,774	2,138	2,537	3,102
要介護5	1,459	1,603	2,011	2,413	2,855	3,501	
単独世帯 計	3,959	4,778	5,508	6,043	6,522	7,138	7,908
要支援1	1,121	1,385	1,521	1,606	1,700	1,833	1,936
要支援2	816	1,155	1,309	1,399	1,468	1,574	1,710
要介護1	472	588	810	865	908	974	1,058
要介護2	563	578	895	962	1,009	1,082	1,194
要介護3	394	587	767	877	971	1,047	1,167
要介護4	291	238	97	157	219	295	396
要介護5	302	248	110	177	247	332	447
夫婦のみ世帯 計	4,581	5,264	5,956	6,429	6,712	7,302	7,674
要支援1	1,312	1,564	1,683	1,752	1,792	1,918	1,914
要支援2	962	1,289	1,426	1,499	1,521	1,618	1,672
要介護1	556	656	882	927	941	1,001	1,034
要介護2	660	638	966	1,022	1,041	1,114	1,169
要介護3	441	618	793	898	968	1,045	1,111
要介護4	321	247	99	158	215	290	371
要介護5	329	251	108	173	235	315	403
その他世帯 計	10,219	12,361	15,259	17,212	18,938	20,183	22,259
要支援1	2,707	3,137	3,479	3,825	4,159	4,347	4,552
要支援2	2,111	2,792	3,163	3,478	3,730	3,895	4,201
要介護1	1,221	1,422	1,957	2,152	2,308	2,410	2,599
要介護2	1,498	1,429	2,198	2,422	2,595	2,721	2,984
要介護3	1,062	1,463	1,891	2,215	2,510	2,651	2,937
要介護4	791	1,013	1,202	1,459	1,704	1,951	2,335
要介護5	828	1,104	1,368	1,660	1,931	2,208	2,651